

# 七五年憲法下の中国人民司法の「革命化」 と「調整期」(下・完)

通 山 昭 治

## [目次]

- I 問題の所在－「革命化」と「正規化」のはざままで
- II 前史との関連－「文革」前期・「大躍進」期・経済「調整期」(以上、前号)
- III 七五年憲法下の「革命化」と「調整期」(以下、本号)
- IV 結びにかえて

## III 七五年憲法下の「革命化」と「調整期」

### 補論3 70年憲法草案について

さて、本稿(上)の補足から始めてみよう。

逢先知・金衝及主編『毛沢東伝(1949-1976)』(下)の「三十八、林彪事件」によれば、汪東興『汪東興回憶－毛沢東与林彪反革命集团的闘争』(1997年11月、当代中国出版社)などに依拠して、75年憲法の原型であり、「文革」前期の中国人民司法の「革命化」を体現すると考えられる70年憲法草案の制定の経緯にかんする中国の「公式」見解と引用者のごく簡単なコメントなどはおおよそつぎのようである<sup>(1)</sup>。

すなわち、毛と林の分岐がすでに始まったともいわれる第9回党大会をへた「1970年3月8日、長期の考慮をへたのちに、毛沢東は、中央に対して、第4期全国人民代表大会を招集開催し、そして憲法を改正するという意見を提出し、あわせて国家主席を置かないことを提案した」という<sup>(2)</sup>。ここで、全国人

大の開催とともに、はっきりと劉少奇なきあと、空位であった国家主席そのものの廃止という毛の意思が表明された。

その直後、「3月中旬、周恩来は連続して中央政治局会議の招集開催を主宰し、『中華人民共和国第4期全国人民代表大会の代表の定数および選挙の決定』、『憲法改正問題にかんする請訓』などの文書を討論して採択し、あわせて毛沢東に報告して承認を求めた。『憲法改正問題にかんする請訓』およびその付属文書を審査閲読したときに、毛沢東は再度国家主席を置いてはならないことを表明した。3月17日から20日まで、中央と地方の党政軍の責任者が参加した中央工作会議において、大多数の参会者は国家主席を置かないことにかんする毛沢東の提案に同意を示した」が、これに対して、「林彪はかえって秘書に毛沢東の秘書へ電話をさせてつぎのようにいわせた。『林副主席は、毛主席が国家主席を担当することを提案する』」と。毛沢東は秘書に「林彪同志にどうぞよろしく」といわば「社交辞令」的な返事をさせた<sup>(3)</sup>。ここでは、「代表の定数および選挙の決定」などがなされた点のほか、中央政治局会議にくらべ、非正規の中央工作会議における毛の存在の大きさにはとくに注意を要する。

換言すれば、「毛沢東がすでに国家主席を置かないことを明確に示したという状況のもとで、林彪は依然としてかさねて国家主席を置く必要があるとあくまで主張した。このことで『文化大革命』以来かれらははじめて重大な問題で意見の分岐を公然と表した」<sup>(4)</sup>。ちなみに、「はじめて」かどうかはさておき、ここでの毛と林との初歩的な対立がエスカレートして、のちのいわゆる林彪事件を誘発する。

一方、「4月11日夜、林彪は蘇州で秘書を通じて政治局に電話し、かれのみつつの意見を転送した。すなわち、『一、今回の「人大」の国家主席の問題にかんして、林彪同志は依然として毛主席が兼任することを提案する。このようにすれば、党内・党外・国内・国外の人民の心理状態に適合する。そうでないならば、人民の心理状態に適合しない。二、副主席の問題にかんして、林彪同志は置いても置かなくてもよく、多く置いても少なく置いてもよく、関係はいず

れも重要でないと考える。三、林彪同志は、かれ自身が副主席の職務を担当するのはよくないと考える』と<sup>(5)</sup>。

ここで、毛による兼任と「人民の心理状態」をそれぞれ「口実」（根拠）にしている点とともに、そこでの林の毛の兼任への積極的な姿勢や自分の副主席就任への消極的な態度には注意を要するが、彼の本意はどこにあったのか。あるいはこの提案こそが林の真意だったのではないのか。

さらに、「第2日目、周恩来が中央政治局会議を主宰し、林彪の上述の意見を討論した」が、「会議では、かなりの部分の政治局メンバーが林彪の意見に追隨して、毛沢東が国家主席を担当することに同意した。周恩来は会議後政治局の討論状況を毛沢東に報告した。毛沢東は報告に接した当日（4月12日）に明確にこう指示した。『私はなおこのことを実行することはできず、この議は妥当でない』」<sup>(6)</sup>。

ここには、政治局メンバーの林への「追隨」（支持）のほか、ふたたび毛と林のあいだに入った周恩来の微妙な立場が垣間見られる。

そして「4月下旬」、かさねて「毛沢東は中央政治局会議で、3回目かれは国家主席を担当せず、国家主席を置いてもならないことを提起した」<sup>(7)</sup>。つまり、毛の固い意思の表明である。

これに対して、「5月中旬、林彪は呉法憲に、やはり国家主席を置く必要があり、国家主席を置かないと国家にひとつのあたまがなくな」と告げた<sup>(8)</sup>。これも林の「善意」からでた発言なのか。

その後、「林彪・葉群のいれ知恵にもとづき、7月中旬に举行された中央改正憲法起草委員会総会の期間、再度国家主席を置くことを求める『声』が出された。毛沢東はそれを知ったあと、国家主席を置くことは、形式であり、人によってことを設けてはならないとするどく指摘した」。「ここでいう『人によってことを設ける』とは、ほとんど『国家主席になりたい者がいる』と同意語にほかならない」<sup>(9)</sup>。つまり、毛は林彪にもやらせないということではないのか。

林彪らの「いれ知恵」かどうかはさておき、このように、毛と林との直接の

話し合いがないなかで、しだいに両者の対立はエスカレートしていくことになる。「国家主席になりたい者」とははたしてだれなのか。林彪か。また、毛がそれを担当しないことを承知したうえでの提案だったのか。

いずれにせよ、「憲法改正は4期人大の準備作業のなかの一大事であり」、「中央は憲法起草委員会を成立させたが、毛沢東が主任であり、林彪が副主任である。8月13日の午後」、「康生の主宰のもとで、中央憲法改正作業小組が会議を招集開催し、憲法草案稿を討論した。会議では、呉法憲と張春橋のあいだで草案稿について再度激烈な口論が生じた」<sup>(10)</sup>というが、ここでの康の役割は重要である。

さらに、「8月22日の午後、毛沢東は中央政治局常務委員会を招集開催し、9期2中総会の会期および日程などを相談した。会議において国家主席を置く問題に言及された。会議にきたいく人かの常務委員は大衆の願望と要求にもとづき、党の主席と国家主席の一元化、すなわち形式においてひとりの国家元首・国家主席がいることを実現すべきであると表明した。毛沢東はそれを聞いて非常に不満をいだいた。かれはこういった。つまり、『国家主席を置くことは形式である。私が憲法の改正を提議するのは、国家主席は不要であることを考慮することにほかならない。たとえきみたちが国家主席を必要と望み、きみたちが必要をよしとするとしても、やはり私はこの主席をやらない』と。最後に、かれはきびしく戒めてこういった。今回の総会を団結し勝利した会にするには、分裂し失敗した会を開いてはならない」<sup>(11)</sup>。

ここにも、かつて国家主席を故劉少奇に譲ったことや当時毛の後継者とされた劉の「文革」における迫害死などにくわえて、毛の「形式」よりも「実質」(中身)を重視する傾向性が垣間見られるが、国家主席の廃止こそがここでの憲法改正の眼目のひとつであった。また、党に党主席、国家に国家主席をそれぞれ置くこと自体は、いわゆる「党政分業」のうえで、必要ともいえる。ただし、当時の状況のもとでは、その両者を「一元化」するならば、かえってともとももないが、「きみたち」からなる政治局常務委レベルで、あるいは「劣勢」

とも思われる毛がまたもや固い意思を示した。

一方、「会議に参加した圧倒的多数の中央委員は国家主席を置かず、自分は絶対に国家主席を担当しないという毛沢東の意見をけっして知らなかった。憲法改正草案のなかですでに『国家主席』の章は削除されたが、憲法改正草案に対する討論の過程のなかで、大多数の者はかれらの『あつい願望』は『毛主席が国家主席を担当し、林副主席が国家副主席を担当する』ことであった」。「毛沢東の身邊の中央事務庁機関および中央警護部隊で『憲法改正を討論したときの意見』ですらも、『毛主席が国家主席を担当し、林副主席が国家副主席を担当することを熱烈に希望する』ことを表明し、かつまた『憲法のなかに「国家主席」の章を復活させることを提案する』とした」という<sup>(12)</sup>。

ここに、ほんとうに毛の意思を知らされていなかったかどうかはさておき、なぜか中央委員の「あつい願望」や「中央事務庁機関および中央警護部隊」もくわわって、毛の国家主席への就任とともに、林彪の国家副主席への就任などといった権力の再配分が提案された点には注意を要しよう。他方でまた、これは林彪への「率直な」支持の表れともみられる。

そしてついに、「8月23日の午後、中共9期2中総会が廬山の講堂で開幕し、255名の中央委員および中央委員候補が会議に参加した。毛沢東が開幕の会議を主宰した。周恩来が総会のみつつの議題、すなわち一、憲法改正を討論すること、二、国民経済計画を討論すること、三、戦争準備の問題を討論すること、を宣布した」<sup>(13)</sup>。

そこでは、「康生も話をした」が、他方で「大衆の討論のなかで、毛沢東が国家主席を担当し、林彪が国家副主席を担当する必要があるという問題では、『あらゆる意見はすべて一致した』。『もし主席が(国家)主席を担当しないなら、林副主席に(国家)主席の担当をお願いする』」と<sup>(14)</sup>。

そこで、「国民経済計画」と「戦争準備」が同時に議題にされたが、はたしてどちらに重点をおくかは、当時において本来国家主席問題ともかかわって重要な議題であった。

なおついにここで「本音」が明らかにされる形となった。すなわち、林彪国家主席という権力の再配分案の「大衆」討議における「提案」であり、反面で会議において、「あらゆる意見はすべて一致した」ということであれば、林彪への支持の大きさがかえって異常にすら思われる。

ところが25日の午後、毛沢東は「私はきみにも国家主席を担当してはならないと勧める」といった<sup>(15)</sup>。

ここで、故劉少奇国家主席との「対立」が深まったことで、かえって国家主席自体の必要性を認めなくなった毛とその後継者とされながらその意思に反する林との「対立」も深まっていった。

その後、さらに曲折（中略）をへて、「9月6日の午後、9期2中総会は閉幕式を挙行した」。「総会は『中華人民共和国憲法改正草案』（そこには、国家主席の規定は置かれなかった）などを「基本的に採択した」<sup>(16)</sup>が、その後の林彪事件により、4期全国人大の開催は1975年までもちこされることになった。

それにしても、憲法改正はたしかに一大事ではあるが、その攻防が権力再配分をめぐる権力闘争へと激化してしまうところに、当時の中国のあやうさがあった。

以上が70年憲法草案成立の経緯の一端である。

そしてそのうち、本稿では、「裁判機関および検察機関」にかんする規定が重要である。

ちなみに、「中華人民共和国憲法改正草案」（1970年9月6日、中国共産党第9期中央委員会第2回総会採択）の本稿に関連したおもなポイントは以下のとおりである<sup>(17)</sup>。

まず「第1章 総綱」の第2条では、「毛沢東主席は全国各民族人民の偉大な領袖であり、わが国のプロレタリアート独裁の元首であり、全国全軍の最高統帥であり、林彪副主席は毛主席の親密な戦友および後継者であり、全国全軍の副総帥である。毛沢東思想は全国の一切の活動の指導方針である」と定めている<sup>(18)</sup>。ただし、この異例ともいえる規定ははやくも林彪事件後、必然的に

修正をせまられたことは明らかであろうが、その修正は75年までずれこむことになる。

また、つぎの2ヵ条は当時の活動原則をはっきりと表している。

第10条で、「政治活動は一切の経済活動の生命線である。国家は革命をつかみ、生産を促し、戦争準備を促すという方針を実行し、農業を基礎とし、工業を主導とする。社会主義経済を促進し、計画的にバランスの取れた発展を行う。社会の生産力が不断に向上するという基礎のうえで、一步一步人民の物質生活および文化生活を改良進歩させる。国家の独立と安全を強固なものにする」と規定されている<sup>(19)</sup>。これは政治優先の規定であるが、革命・生産・戦争準備などが重要視されている。

そして第11条で、「一切の国家機関および機関要員は、かならず活動に参加するにあたって毛沢東思想を用い、プロレタリア政治を突出させ、官僚主義に反対し、密接に労働者・農民および一切の勤労大衆と連携して、誠心誠意人民に奉仕しなければならない。機関勤務員はいずれもかならず集団労働に参加しなければならない。一切の国家機関は、いずれもかならず精鋭化・簡素化の原則を実行しなければならない。その指導機構はいずれもかならず軍人・幹部・大衆ならびに高齢者・中年・青年の三結合を実行しなければならない」と定められている<sup>(20)</sup>。

つまり、ここでは、プロレタリア政治の突出・官僚主義反対・一切の国家機関における精鋭化と簡素化・軍人をはじめとした三結合の実行などが目立っている。

ついで「第2章 国家機関 第5節 裁判機関および検察機関」の第25条では、「最高人民法院、地方各級人民法院および専門人民法院は裁判権を行使する。各級人民法院はその級の人民代表大会およびその常設機関に対して責任を負い、あわせて活動を報告する。各級人民法院院長はその級の人民代表大会および(ここでの「和」つまり「および」が誤植でないとすると、75年憲法で、「的」つまり「の」に改められた—引用者)常設機関が任免する。/ 検察権は

各級公安機関が行使する。/ 事件を検察および審理するには、いずれもかならず大衆路線を実行しなければならない。重大な反革命刑事事件については、大衆を発動して討論および批判する必要がある」<sup>(21)</sup>とそれぞれ規定された。

これらの規定こそが本稿にとりわけ関連する規定であり、それがすでに草案としてであれ存在したことは重要であり、(さきの「および」が「の」になった以外は) ほぼそのまま75年憲法の規定となった点をここで確認しておきたいと考える。つまり中国人民司法の「革命化」の極致であった「文革」前期の実態からやや後退したこれらの規定(逆にいうと、規定をこえて実態がすすんだ)がそのまま政治「調整期」が始まりつつあったその「後期」にすべりこんできた(逆にいうと、規定の枠内におさまりつつあった)観が強いが、そして結果的にではあれ、「文革」末期に制定されながら75年憲法が「文革」憲法と呼ばれるゆえんもそこにある。この点に注意しながら、以下七五年憲法下の「革命化」と「調整期」を論じるわけだが、その両者の区別はあくまで相対的な次元に止まらざるをえず、本格的な「正規化」への転換は、少なくともつぎの七八年憲法下まで待たねばなるまい。

なお、このあとの75年憲法制定までの経緯についてはさしあたり、福島正夫の「補Ⅱ 一九七五年憲法の制定とその意義」などを参照願いたい<sup>(22)</sup>。

### 1) 七五年憲法下の中国人民司法の「革命化」

さて、上記の補論3を受けつつ、ここで本稿の中心課題である75年憲法プロパーの問題に移ろう。まずは、草案であれ、すでに70年9月の段階で明文化されていた人民司法の「革命化」の側面についてである。すなわち、そこには、検察の廃止の継続と公安による検察権の行使や重大な反革命事件に対する大衆の発動による討論・批判などが含まれる。

ちなみに、前著では、『法律で規定された国家制度』(形式)と『法律に規定されていない党の制度』(内容)のうち、『文革』収束期の75年憲法等では『中味』の一部が公然と『形式』化された」とみた<sup>(23)</sup>。



その結果、国家主席という国家制度（形式）はかえって削除されることとなったが、その内容（中身）の一部をごく簡単にここで垣間見ておこう。なお、70年憲法草案との異同も重要である。

たとえば、さすがに補論3でみた70年憲法草案第2条の文言などは、林彪事件後の情勢を受けて、大幅な修正を余儀なくされ、もう一度党大会（第10回）を開いたのちの1975年によりやくその憲法改正が遅ればせながら実現することになった。

さて、ここで本稿の中心課題である「文革」後期、しかもその収束期に位置する75年憲法が定める国家機構などの（その前年の1974年を含む）問題を確認しておく。

「権力の再配分」の「憲法」ともいえる75年憲法の「第2章 国家機構」では、54年憲法にあった国家主席の規定がなくなったり、プロレタリアート独裁や革命委員会などが新たに規定されたほか、以下の規定は70年憲法草案とほぼ同じであり、「文革」前期を中心にした中国人民司法の「革命化」を部分的に象徴する規定といえる。つまり、その「第5節 裁判機関および検察機関」の第25条第2項で「検察機関の職権は各級公安機関が行使」し、第3項で「事件を検察および審理するには、いずれもかならず大衆路線を実行しなければならず」、「重大な反革命刑事事件については、大衆を発動して討論および批判させる必要がある」と規定している<sup>(24)</sup>点を中心にみていくことにしたい。

そこでは、補論3でみた（その当時、公安・検察・法院は一時的に破壊されたのち、公安はかえって権限が強化されたうえで復活し、法院はかろうじて残された形となったが、ここでは、公安ひとりが「得」をし、法院も割を食ったが、一番割を食ったのは検察であった）70年憲法草案の文言とほとんど同じ（公安と法院が復活した）規定がこの段階で正式に取り入れられた点を重視したいと考える。というのもそれは、量刑についてもなんらかの形で大衆が参加する狭義の「公審」および専門機関の一時的廃止や機能停止にかわる広義の大衆独裁がピークに達した「文革」前期が終わりを迎えつつあった林彪事件後の「文

革」後期（収束期）の75年憲法制定当時の政治「調整期」（「革命化」はほぼ当時の諸規定の枠内におさまりつつあった）というよりも、「文革」前期の中国人民司法の「革命化」の極致（「公安六条」や70年憲法草案の文言などの当時の諸規定をも部分的にこえた人民司法のハードな側面の突出）を言外に体现するものと考えからである。

したがって、次項でみる人民司法の再「調整期」は、ようやくほぼこうした規定の文言どおりに（①公安機関による検察権の行使、②事件の検察・審理における専門機関と大衆との結合、③重大反革命刑事事件における大衆の発動による討論・批判などが）機能し始め（闘争がいくぶん儀式化しつつ）、かえって当時訪中した日本の法律家などがみた裁判のなかにやや儀式化された形で垣間見られたと考える。具体的には、①から③は、まさしく検察不在かつ公安優位の「専門機関と大衆との結合」であり、とくに②と③は、「公安六条」の想定とはそもそも異なった「批判闘争会」と「公審」の融合にかかわる規定であり、③は「重大事件」にはっきりと限定されている。ただしなが「重大事件」かはかならずしも明確ではなく、拡大解釈されるおそれはそのままにされた。

というのも、「文革」前期においては、いわゆる「公安六条」の本来あるべき想定とは裏腹に、いきおい「重大な反革命刑事事件」が無原則的に拡大されて普通の「人民内部の矛盾」（そのいわゆる「敵味方の矛盾」への転化）にまで及び、また大衆独裁が頻繁に発動される形がとられ、一般的な場合に開かれるはずの「批判闘争会」（厳密には、批判教育と闘争）がかえって拡大された「重大な反革命刑事事件」などにおける「公審」大会の前座やそれに代替するものとして逆転し、さらに激化した形で多用されることとなった。これは、悪法である「公安六条」（や簡潔にすぎ、かえってときの「権力」にフリーハンドの領域を幅広く与えてしまった70年憲法草案）の諸規定をもこえて、歴史はまさに動いた。ここに公安・検察・法院の一時的な機能停止や破壊（とくに検察については、一時的とはいえないかもしれないが）にまでいたった「文革」における悲劇の原因の一端が垣間見られる。

要するに、公安機関や専門機関をもこえた（いわゆる「造反」派や一部の「裁判」要員などは残留したにせよ）、軍や革命委員会による軍事管制下の広義の大衆独裁などの「全盛」期における諸実態の「展開」は深刻を極め、あたりまえだが、検察不在のなかで、程度の差こそあれこともあろうに法院による処理が、しかも法院よりも公安による処理のほうがより深刻に、いわゆる「重大な反革命刑事事件」などにかかわる冤罪・でっち上げ・「誤判」事件の多発をまねいたのであった<sup>(25)</sup>。

ここに、「文革」前期における法院等の一時的な機能停止や廃止等による影響とその後期における公安等の復活後の後遺症などにくわえて、やはり少なくともその前期における形式的な意味での国家の（専門的な）裁判機関の不在という重い事実を確認することが重要であろう。この点は結びでふたたびふれることにしたい。

なお、「総綱」の第13条前段に、「大鳴、大放、大弁論、大字報は、人民大衆が創造した社会主義革命の新形式である」といった広狭義の大衆独裁の手段にもなった（いわゆる「大民主」の）規定も置かれているが<sup>(26)</sup>、この規定は、ほぼ78年憲法にも引き継がれたうえで、1980年9月10日に廃止されることになる。

しかしながら、その一方で、1960年代なかごろとここでみる1970年代なかごろの人民司法との一定の近似性の存在には注意を要しよう。この点を初歩的に確認することが本節の主な目的である。いいかえれば、「文革」前期を特異な時期として「例外」扱いすることで、その前後、1960年代なかごろと1970年代なかごろとの連続性の存在を部分的に確認しようというのである。というのも、こうした理解がよりいっそう「改革・開放」期の人民司法の本質的な理解につながるものだからである。

そのためには、日中国交正常化以降、本格的に実現可能になった日本の法律家等の訪中の記録などが重要な手がかりとなる。そのなかの一部を本節で取り上げることにする。ただし、ここでの材料はすべて人民司法の再「調整期」の

ものであり、そこにおける「革命化」の残像とでもいいうるものに徐々になりつつあり、きびしい資料的な制約の存在にくわえて、おのずからそこでの考察には限界があることをあらかじめお断りしておかねばなるまい。

はじめに、当時の針生誠吉の「中国新憲法下の裁判制度－研究旅行報告－」という一文の「二 裁判制度の現状報告」によれば、「文化大革命以後の裁判制度が全体としてどのようなになっているかは、最近までほとんど不明であった」とし、「今日の中国の裁判制度はわかる部分よりは、わからない部分が多い」とするが<sup>(27)</sup>、今日でも、「文革」期の人民「司法」にかんしては、状況はあまりかわらない。

また針生によれば、「新憲法下の裁判制度の新しい状況で最も注目すべき点は、プロレタリアート独裁の上からの指導が、下からの裁判の主人公としての大衆の意見の吸い上げのプロセスに巧みに融合して、既成の固定観念では理解できない独自の方式を生み出している点である」とし、ここでも後述の浅井と同様に、「この点を見落とすと、単純な独裁とか、いわゆる人民裁判とかいった素朴な見誤りを犯すことになる」、いいかえれば「既成の固定観念」にとらわれてしまうとする<sup>(28)</sup>が、今日からすると、いわゆる「プロレタリアート独裁」の功罪などの問題のほかに、いわば「近代法経験」にもつうじる「既成の固定観念」に対する名誉回復も必要である。

しかも、「上からの指導」と「下からの」「大衆の意見の吸い上げ」との「融合」についていえば、ここで「上からの指導」に重大な誤りや混乱があった場合がとくに問題であろう。「文革」期にその弊害がもっとも顕著に現れたもののひとつが、広義の大衆独裁であった。

たしかにこの「文革」後期の段階では公安や法院が徐々に回復し始めており、そういえるかもしれないが、少なくとも「文革」前期については、人民裁判的状况（「革命化」の極致）や広義の大衆独裁（人民「司法」のハードな側面の突出）が部分的に現出したのもたしかである。すなわち、いわば「大衆と専門機関の結合」という場合に、なによりもその「結合」の仕方、たとえば、「中身」と

しての大衆が主か、「形式」としての専門機関が主か、あるいは両者が対等か、あるいはそもそも専門機関自体が存在したのかなどといった問題こそが重要である。狭義のそれはともかく、逆に広義の大衆独裁が登場した「文革」前期ではなく、検察院を除く専門機関が徐々に復活しつつあったその後期においてこそ、針生の指摘がかなりの程度成立可能であった。ただし、それがいかに「独自の方式」であったとしても、「文革」期の「新生の事物」であったかどうかについては、留保が必要である。というのも、本稿では、1960年代なかごろ（その後の「文革」への傾斜を含む）までにすでに一定程度形成されつつあった「独自の方式」とこの1970年代なかごろの「新生の事物」とされる人民司法の状況とは、形式的にはともあれ、実質的にはかえって以外に近い存在ではなかったかと考えるからである。その意味では、「文革」前期の「司法」こそがきわめて例外的な存在であった。もとより、その「後遺症」の存在は過小評価してはならず、「改革・開放」期にまで部分的に持ち越されていると考える。

一方、検察不在にかかわる針生のつぎの指摘は今日においても示唆的である。すなわち、公安が検察権を行使するといった「新検察権の構造」で、「下からの大衆の意見が、求刑の段階でも随所に入りこみうるようにするため、人民検察院を廃止したと」したうえで、当時（「文革」後期）の「刑事裁判制度」で、「大衆にたよる裁判のプロセスは、日本で人民裁判といわれるような無秩序なものではな」く、「①工場の革命委員会が労働大衆と共に調査を行い、②公安機関にそれを報告」し、「③公安機関はそれに基づいて捜査活動を行」い、「④必要があれば犯人勾留などの措置がとられ」、「⑤予審で犯人の思想態度などを詳細に調査し、教育し、その上で法院で事件を処理する必要ありと認められる事件は法院の裁判手続によって処理され」、⑥「大衆路線による『公判大会』などの裁判の方式」等が「新生の事物」とされる<sup>(29)</sup>。

かつて検察が担っていた公安と法院とのつなぎの役割を、当時は公安と大衆がになうべく制度設計されているかのようなのであるが、その真偽はともあれ、いわゆる「階級敵」などにそれが向けられた場合にこそ最大の「効果」や問題点

が存在した。つまりそれは、狭義の大衆独裁の「復活」やなごりでもあるが、「文革」後期において、公安のほうが法院よりも問題が深刻化した一因も、あるいは検察権まで公安が行使する（つまり公安への過剰な権力再配分）というこの構造自体にあった。なお、広狭義の大衆独裁の存在は、これに拍車をかける一方で、法院については、狭義の「公審」の存在や予審の問題が重要である。

ここでは、「求刑の段階」における「下からの大衆の意見」の反映という点こそが、量刑とともに、筆者のいう狭義の「公審」のポイントであり、「人民裁判＝無秩序」かどうかはともかく、そこに、中国人民司法の「革命化」の一端が象徴的に現れていると考える。しかも、検察院の廃止およびその継続は、公安機関や法院の復活後は、なによりも（党の指導の回復強化と）公安機関の権限強化というねらいや側面をも同時にそこによりこむべきである。たしかに、前後して10年間ほど検察院が廃止されたことにかんしては、ネガティブであれ、建国後における「新生の事物」のひとつである。なお、そこでも公安や法院による「予審」が存在するほか、「公判大会」の開催も予定されている。

ついでたとえば、「東海地方各界友好訪中団の一部の団員が」、75年憲法制定の1年ほどまえの「1974年1月3日、上海市高級人民法院李海慶審判員（日本語訳は、裁判員－引用者注記）および朱光明審判員と会談した際の、訪中団員の側からの質問にたいする李海慶審判員の応答、説明の記録と、この記録にたいする若干のコメントである」「中国における司法制度の現況について」（野間清・浅井敦）という一文が重要である<sup>(30)</sup>。ここでは、「文革」前後の対比がなされている部分を中心に紹介する。なお、時期的には、「文革」後期、そして地域的には上海市である点に留意する必要がある。

さて、その「Ⅰ李海慶審判員の説明」（文責・野間）によれば、裁判員の選抜について、こういう説明がなされている。すなわち、「審判員は、労・農・兵のなかから推薦されるので、プロレタリアートの自覚をもち、一定の文化水準をもち、大衆に信頼されている優秀分子で、法院で一定期間実習したものを、同級の革命委員会が任命する。労・農・兵のなかから選ばれて、法律の大学に

入学して学習し、法院で実習して審判員になることもできる」という<sup>(31)</sup>。つまり「労・農・兵」の突出である。

そこでは、「裁判員の選抜」の問題にかかわって、同級の革命委員会による任命制がとられている点は、人民代表大会がそれまでの「文革」期に開催されなかったことにもより、人民司法の「革命化」の一端であるが、その常設機関でもある「革命委員会」自体がその後「形骸化」されていく。つまり、これは「政治化」にもとづいた「正規化」を部分的にこえた「革命化」のなごりでもある。

また、「法院での実習期間は、各人の進歩の程度、つまり徳才（政治的自覚と法律的才能）兼備の度合によって異なる。実習を同時に始めたものでも2年間で実習を終るものも。3－4年たっても記録員（書記員－引用者注記、以下同じ）であるものもいる」とする<sup>(32)</sup>。これはいわば「紅」と「専」の問題である。

そこでいう「法律的才能」とはどのようなものかも気になるほか、とりわけ、ここで注目されるのが、「文革」前との比較における「文革」の成果としてつぎの点が語られている箇所である。すなわち、「文革のなかで、これまでの審判（裁判）手続の複雑さと大衆からの遊離を批判し、審判員は大衆観点を高めた。文革以前には、審判員は、法院のなかで調査、審判していたが、文革後は」、裁判「員についての経験を総括して、審判員は法院をでて、案件発生の現場にでかけ、現場の優秀分子と共に、現場の大衆を動員し、陪審員（日本語訳は、参審員）と一緒に調査し、大衆大会で被告にたいする大衆の批判活動を展開して、審判の公正と大衆性をはかっている」としている点は、当時の「現況」の特徴として重要である<sup>(33)</sup>。

つまり、ここでは、「手続の複雑さと大衆からの遊離」が存在した「文革」以前の状況がかっこうの反面教師とされるわけであるが、はたしてそうか。たんに現状を肯定するために、過去を貶めているだけではないのか。中国人民司法の「正規化」や「調整期」もけっして順調な道のりをあゆんできたとはいえないが、それ（「政治化」の枠）を大きくこえてなにゆえ「文革」期の一時的な機能停止や破壊にいたったのか。大衆の不満か。それを利用した策謀か。

それはともかく、そこで、「文革」の前と後の差異が対照的に紹介され、「文革」やその後の成果を一方的に肯定する記述になっているが、本稿での再考によれば、かえって実質的な意味で「文革」直前と「文革」後期における部分的な近似性の存在をあえて強調することにより、その間の「文革」前期の特異性をきわだたせることになる。とはいっても、「大衆大会」における被告人「にたいする大衆の批判活動」の展開は、ときには暴力をとめないながらも、当時大衆の不満爆発の最盛期を迎えていたことはたしかであろう。なぜそれが法院にも向けられたのか。なぜそれは公安に始まり、検察・法院をもまきこんで、ドミノ倒しになったのか。

いずれにせよ、1960年代前半の経済「調整期」における中国人民司法の一度目の「調整期」では、前著でみた「大躍進」期の再「革命化」による混乱を修復するため、人民法廷等の再建を進める一方で、当時かえって政治的には「階級闘争」の激化が「政治化」をもこえんばかりに強調されるなかで、その大衆路線・大衆運動・大衆独裁といった徐々にエスカレートしていく諸要求に人民司法が追いついていけなかった結果、「文革以前」が一括して否定されたと考える。とはいえ、そこに手続「重視」の官僚主義的な傾向性に対する批判が存在したのもたしかであろうが、「文革」前期の人民司法の一時的な破壊や機能停止をへて、「文革」後期に遅まきながら人民司法の再建をめざし始めたとき、やはり再出発の「起点」は、検察院の廃止は維持されつつも、1960年代なかごろの「文革」発動直前の状況にあったというのは、歴史の皮肉といわざるをえない。また、当時において表向きは「文革の成果」ということを強調することで、政治「調整期」ならぬ、司法「調整期」をある程度起動させることも必要であった。そして、こうした傾向性は、「文革」に対する評価の逆転をとめないながら、七八年憲法下、さらには八二年憲法下でよりいっそう本格化していく。

つぎにいよいよ、「Ⅱ『説明』にたいするコメント」(文責・浅井)に移ろう。早速その一部によると、「文革」の「意義」とされる点は、よりくわしくこう



説明されている。つまり、「具体的な裁判活動の面では、文革以後、大衆路線の作風がいつそう徹底している」。「すなわち、文革は、従前の訴訟手続の複雑さと大衆からの遊離にたいする深刻な批判を司法界にもたらした。裁判の手続という点に限って言えば、それは複雑な形式的手続の簡素化という言葉で表現されるのであろうが、手続のどの部分がどのような形で大衆に便利でしかも実体的真実の追求に適したものに變更されているかは、さしあたり現地裁判方式の再確認の問題を中心に説明されている」が、「文革のなかで、この方式の正しさが確認され、中国における裁判システムの基本環としてしっかりと定着していることが、あらためて注目される」とする<sup>(34)</sup>。

つまりここではかえって、中国人民司法の「正規化」や「調整期」によってもたらされた「従前の訴訟手続の複雑さと大衆からの遊離」にかわる「複雑な形式的手続の簡素化」や「大衆に便利でしかも実体的真実の追求に適した」「現地裁判方式の再確認」がなされているが、そうした量的差異以外には、その質にかかわる正しさが個別具体的に確認されていないことになる。これらは、「文革」以前からたびたび強調されていたことのたんなるくり返しにすぎない。それでは、なぜ「文革」が必要だったのか。その意味では、なんら「新生の事物」ではない。ただし、筆者は、この点にかかわって、次項でみるように検察の廃止という問題にくわえて、それを受けた予審の問題、また求刑や合議、とくに量刑の決定、さらには、それらへの傍聴人などの大衆の参加という問題がわけでも重要であるとする。ここでは、「文革」前期との部分的な「断絶」面とともに、「文革」後期、とりわけ七五年憲法下の中国人民司法と「文革」直前の状況との部分的な「連続」面にも着目したい。

さらに浅井がコメントをくわえるには、「もちろん現地裁判方式といえども、裁判の実質を否定するものではないから、裁判に不可欠の手続きは厳守される」として、「日本語でいう『人民裁判』式のデマゴギーにつけいる隙をあたえないことが肝要であるとする<sup>(35)</sup>。しかしながら、「裁判の実質」を担保するその担い手や主体の問題が重要である。「文革」前期当時において、形式的な意

味での裁判所はほとんど存在しなかった。

それらの点は、デマかどうかはさておき、さきの針生も指摘していた点であるが、本稿（上）で述べたように、少なくとも「文革」前期においては、「裁判の実質」についてはさておき、「人民裁判」的な要素の存在を狭義の「公審」や広義の大衆独裁の出現とともに正面から認めることが、ここでの再考の出発点である。ただし、さきの針生の指摘と同様に、「文革」後期における当時のいまだにやや緊張した雰囲気的一端は伝わってこよう。くり返していえば、「文革」前期と後期の区別が重要であり、ここでの浅井（や針生）の指摘は後者（後期）にはかなりの程度あてはまるといえる。

というのも、本稿（上）でも取り上げた1966年3月の最高人民法院の通知にみられたように、1960年代のなかごろも、1970年代なかごろと同じく、大衆路線や現地裁判方式などが重要視されていたわけで、それ自体はけっして「文革」における「新生の事物」ではないし、またそこで特有のものではない。かえって、大衆路線からの逸脱が、「大躍進」期の（大衆）運動化をもこえて、（大衆）独裁化した点（広義の大衆独裁）にこそここでの特異性（「新生の事物」）が確認できるといわざるをえない。

#### 補論4 「文革」期の公安機関の状況－ある「公安志」からみた「革命化」と「調整期」

さて次項に入るまえに、「文革」期の公安機関の状況についてここで補足しておきたい。それについては、『中国人民公安史稿』の「第六章 『文化大革命』における公安業務は重大な破壊を被った」という箇所<sup>(36)</sup>などがくわしいが、ここでは、その末端の一例として、黔东南苗族侗族自治州地方志編纂委員会編『黔东南（苗族侗族自治州）州志・公安志』から、当時の状況を一瞥することにした<sup>(37)</sup>。

それによると、まず、「県・市公安局」レベルでは、「1967年から1972年まで、各县公安局は前後して、県革命委員会防衛指導小組および軍事管制小組によっ

て取って代わられた」が、「文革」後期の「1973年4月ののち、各県公安局が相次いで回復した」という<sup>(38)</sup>。そこでも、ほぼ「文革」前期における公安局の廃止とその「後期」における回復が語られている。

一方公安による「予審」については、こう記述されている。すなわち、「1966年に『文化大革命』運動が始まったのち、黔東南の各級公安機関はたたきつぶされ、予審部門は取り消され、予審幹部は地を払うように追い出され、これに『大衆独裁』や『大衆による事件処理』が取って代わって、一群の冤罪・でっち上げ・誤判事件がもたらされた。1968年、天柱県では、『大衆による事件処理』が推しすすめられ、「ふたつの公社では」、でっち上げ事件が作り出され、「108名が批判闘争を受けて障害を負った」が、これも「文革」後期の「1973年2月に、黔東南州・県の公安機関が相次いで回復したのち、一步一步転換配置し、かつて有効であった予審による事件処理制度を回復した」とされている<sup>(39)</sup>。

ここでは、公安によるもうひとつの「予審」の存在が注目されようが、その予審部門の廃止にかわる（広義の）「大衆独裁」や「大衆による事件処理」による「一群の冤罪・でっち上げ・誤判事件」の発生が指摘されている。

一方「大事年表」によると、1967年の「1月24日、州公安局の一部の幹部が『奪権』を組織し、工委会を樹立し、公安指導権を行使し」、「4月16日、自治州革命委員会が防衛指導小組を設置し、公安・検察・法院の職権を行使した」が、1968年「2月下旬、中国人民解放軍凱里軍分区は命令を奉じて、自治州公安機関に対して軍事管制を実施した」。一方「7月20日、州防衛小組は全州の公安・検察・法院系統の幹部を招集して、凱里で期間が130日に及ぶ『公安・検察・法院をたたきつぶせ』学習班を開催した」という<sup>(40)</sup>。

そして、「公安・検察・法院をたたきつぶせ」というスローガンが一世を風靡した当時、「奪権」後の革命委員会による「公安・検察・法院の職権」掌握と軍による軍事管制の実施へとエスカレートするさまが垣間見られる。

なおやはり、「文革」後期にいたった1973年「2月9日、州人民防衛部と公安・

検察・法院軍事管制委員会が取り消され、自治州革命委員会公安局が樹立された」うえ、「5月12日、中共黔東南州公安局核心小組が成立した」とされる<sup>(41)</sup>。

要するにここから、軍の代表も参加した革命委員会が設置する防衛指導小組による公・検・法の三職権の行使と公安に対する軍事管制の実施にともなう公・検・法軍事管制委員会の存在がうかがえる。それと「武闘」との関連はさておき、それは軍主導の再編であり、この時期、法院は形式的な意味でもほぼ存在しなくなったのであるが、これを本稿では、中国人民司法の「革命化」の極致（その「政治化」の枠をこえた「革命化」）とみたい。というのも、革命委員会は残ったものの、軍事管制が徐々に解除されるか、ないしは弱まったと考えられる「文革」後期にすでに政治「調整期」が始まったからであり、それが司法「調整期」を部分的にもたらすのである。

## 2) 七五年憲法下の中国人民司法の「調整期」

つぎに、人民司法の「調整期」という側面についてみよう。前項の中国人民司法の「革命化」(の極致)は、「文革」前期(いわば70年憲法草案期ごろ)に、本項の「調整期」(いわば「政治化」の枠内の「革命化」やさらに「政治化」のもとでの「正規化」への回帰をもめざし始めつつあったきわめて過渡的な時期)は、「文革」後期(その前の時期をも部分的に含みうる75年憲法期)にほぼそれぞれ対応するが、これは一応の区別にすぎない。いずれにせよ、つぎの78年憲法期以降に再「正規化」が徐々に本格化すると考える。いいかえれば相対的ではあるが、それは中国人民司法のハードな面からソフトな面への力点移動の問題でもある。このソフトな側面が一面的であれ当時の訪中団等を通じて日本にもたらされることになった点には注意を要する。もとより、それがすべてではありえない。

まず、75年憲法制定前ではあるが、1974年9月29日に訪中し、「北京大学法学部教授らとの二回にわたる懇談(約五時間)や、上海刑務所視察における法曹関係者との二時間半にわたる懇談」などを行った弁護士の山本忠義の「プロ

文革後の中国における司法の現況」という一文によれば、「傍聴人に対し、審理中も発言を認め、それを参考にする」点がやはり「大衆路線の貫徹をなす具体的なもの」のひとつとしてあげられている<sup>(42)</sup>。これは前項でみた中国人民司法の「革命化」のなごりの一端である。

ここでも、時期的には、「文革」後期、地域的には、おもに北京市と上海市などであるが、以下の訪中記もほぼ同様であり、都市部に限られていて、農村の状況や地域的な多様性の把握はあまり望めないのも、その限界のひとつであろう。いわば「点」であり、「線」はもとより、「面」の把握はそもそも不可能である。

つぎに時期的に少しくだった75年憲法制定後、78年憲法制定の1年ほどまえの1977年1月に訪れた中国友好法律家訪中団（荒井金雄団長・代表）『法律家の見た「新しい中国」』<sup>(43)</sup>が重要である。もっとも詳細なこれにより、当時の「司法」の「全体」像の一端を確認しておこう。

早速、北村哲男の「中国の民事裁判を中心とした裁判制度」という一文では、まず「人民法院の大衆指導」にふれたうえで、「裁判員について」、「各級の人民法院につとめている幹部は大体次の三つのルート」、①「長期にわたって革命の中できたえ司法的な経験をもっている古参幹部」、②「革命運動の中で出てきた労農兵の中から選抜したもの」、③「法律学部を卒業して法院関係で働いている知識分子」からリクルートされるとふたたび型どおりに説明している<sup>(44)</sup>。

また、「裁判は現場で大衆と共に」では、「民事事件の多くは、法院を離れて職場や、地域に臨時の法廷を開き行われ」、「裁判員が出張」し、「事件に関係する多くの人民大衆の意見を聴」きながら裁判を行う。「このように裁判は広範な人民大衆にたより専門的な機関と結合する方針を実行している」という。つまり、「裁判員は、現場及び関係各方面に行って事実の有無を調査し、証拠の収集をして現場で調査研究」し、「そして証拠が正しいものかどうかを判断して、事実であれば大衆に伝え」、「大衆の意見を求める」とする。したがって、「法院で審理した事件は大衆と相談して大衆の意見を求め」、「調停を基本方針

として現地解決をめざし、大衆の討論批判により、当事者を説得教育して解決する」という<sup>(45)</sup>。

ここでも、人民司法のソフトな側面を代表する民事事件における現地裁判方式の採用や「広範な人民大衆」（もとより人民から除外された人びとの存在が前提とされる）と「専門的な機関」との結合ならびに大衆路線の再確認が型どおりくり返される。つまり、「手続重視」の官僚主義的な対応はきびしく批判されるのも、「革命化」の継続またはそのなごりであろう。

そして、「弁護人について」では、弁護士の「不要」から「必要」への変化という当時の流動的な状況がうかがえる<sup>(46)</sup>が、それはまぎれもなく、中国人民司法の「調整期」の一部であろう。さらにいえば、兼職から専職の弁護士の登場ともなれば、それは中国人民司法の再「正規化」の段階となる。

なお、「民事の当事者は直接人民法院に行って提訴とその理由を陳述」でき、「訴訟費用は無料である」とする<sup>(47)</sup>。

ちなみに、訴訟費用の無料化こそは、中国人民司法の特色のひとつであろうが、その再「正規化」と訴訟費用の有料化の問題も重要である。

さらに、渡辺千古の「民事裁判傍聴記」という一文では、「離婚事件法廷記録」が取り上げられている。そこでは、法廷の広さはさておき、その構造によると、61頁の図で、書記員の席が3名の裁判員と同列に置かれている点は裁判員と書記員の区別のあいまいさ（両者の擬似同格化）などが注目される（124頁では、刑事裁判でもそれは1名の裁判員・2名の参審員と同列に置かれている）。また、裁判長からの注意で、①毛沢東思想と事実にもとづく審理に対する自己批判と法廷の裁判への服従、②「所属単位の指導者、大衆の意見」への服従などがあげられている。さらに「離婚裁判の説明」がある<sup>(48)</sup>。ここでも、人民司法のソフトな側面がやはり垣間見られる。

一方、栃木義宏の「中国の刑事裁判」という一文では、まず裁判員にリクルートするルートは、民事裁判でみたのとはほぼ同じであり、「二、検察官制度」では、75年憲法で文革における人民検察院の廃止と公安機関による検察権の行

使という近代法経験からみた「異常」事態が確認されている。また、「三、社会主義社会における弁護士制度」では、「例えば北京大学教授等の兼業の弁護士」の存在にふれている<sup>(49)</sup>。ここでも、弁護人や(兼職の)弁護士制度の復活のきざしがすでにみられる。まさに人民司法の再「調整期」の面目躍如である。

そのほか、「四、中国における犯罪捜査と被疑者の権利状況」や「五、起訴手続について」がつづく<sup>(50)</sup>。

わけでも、「六、中国における刑事裁判」の「予審制度の存在」が重要であろう。いわく、「まず中国における公判は、人民法院による予審手続を経た後に開かれる。従って裁判所は、既に有罪にしろ無罪にしろ、一定の判断(=予断)を抱いて公判に望んでいることになり、しかも公判はすべて事前に根回しが行なわれており公判は、犯罪者、人民らを教育する為の儀式である」として、「予審=予断」・「公判=儀式」とみる。つまり、「中国は予審制度をとっている」が、「裁判官(裁判員—引用者)は公判開始前に、公安局員が取調べて収集したり、作成したりしたすべての犯罪資料を閲覧し、それに基づいて独自にその事件について、有罪か犯罪かの予審を行なって、調査しそれから公判に至る」とする<sup>(51)</sup>。

なお、補論4でみたさきの公安による予審との関連や異同も重要であるが、それは今日の「先定後審」の問題そのものである。すなわち、本来「裁判の実質」であるはずの公判が儀式化・形骸化する一方で、その前段階の法院による「予審」が、さらにそれより前段階の公安の「予審」とともに、重要となる。こうした(検察が廃止され、公安がその職権を行使する)場合に、このふたつの「予審」は、当時ほんとうにそれぞれ独立したものであったのか。また、公安に主導権はなかったのか。

さらに栃木によれば、「裁判所は、公安局とは全く別個、その助力を得ずに、独自に事件の真相についての調査研究をする。具体的には、裁判官はまず被告人の住んでいる場所や、勤務している場所へ行って、被告人の平生の行ないを

調査し、その際家族から犯罪者の行ないの状況、家族の本人への教育の状況、家族達の意向等をも聞く。次に勤務先で工場の指導者に事件を報告し、参「審員二名を選出してもらい、それから裁判官は」参「審員と共に、被告人と話し合うことによって予審し、それから工場へ行って被告人が所属した作業班の人々と、被告人はどういうふうに犯罪の道を歩んだかというテーマをめぐって話し合い、更に証人達に犯罪に対する意見をもとめる等の手続を行なって、公判の用意をする訳である」<sup>(52)</sup>とする。

検察が廃止されたことで、大衆との距離はたしかに縮まったかもしれないが、公安と法院の「連携」や協力がより直接的かつ緊密になったことでの不都合はもとより利点もあろうが、生じないのかといった素朴な疑問が生じる。また、公安の「予審」と法院による「予審」との異同も気になるが、その両者のあいだを取り持つ検察の必要性はまだ語られていない。それが語られるのは、再「正規化」の時期まで待たなければならない。

なお、「文革」中の人民参審員制度の動向も気になる論点のひとつであるが、ここにみられるように、人民参審員はむしろ被告人の住所地や勤務場所で家族・勤務先の上司や同僚などに積極的に接触するわけである。

ともあれここでは、公安局との法院の独自性が強調される一方で、「裁判員・人民参審員と被告人との話し合い」＝予審とされていて、きわめて単純明快である。ただし当時は検察員はいないわけで、その職権を行使する公安の姿はここにはみられないが、本稿（上）でみたように、「五四年憲法下の中国人民司法の『正規化』」段階では、検察員の参加もみられていた。そこで、あるいはかつての検察員にかわって、公安の捜査員などが法院の予審に参加するということはないのか。また、はたして実態レベルで公安の影響力はそれによる予審の存在とともに、本当に皆無なのか。すでに公安の予審段階で「有罪」がほぼ決まっているということ（いわば「有罪推定」的な傾向性）はないのか。これもまたもうひとつの素朴な疑問である。

一方、「裁判の公開と人民の参加」では、「中国における裁判は、大衆教育の



場として積極的に位置付けられ、現場（＝職場）裁判、陪審制（参審制－引用者）の採用等から、非常に大衆が参加したものになっているとの印象を受けた」とする<sup>(53)</sup>。

くわえて、「七、中国の犯罪」、「八、中国の刑罰と量刑」もある。とくに、「量刑について」論じている点は、重要である。いわく、「日本における量刑より若干重かったかもしれない」とする一方で、「軽微な刑事犯に対する処遇においては中国の方が日本よりやや寛大であるように思える」が、他方で、「中国では殺人罪等の悪質な犯罪に対しては日本等よりずっと厳しいことが窺われた」ともする<sup>(54)</sup>。

ここで、本稿で重視する量刑の問題にふれている点は示唆的であるが、刑事事件とはいえ、そのソフトな側面で十分対応可能な、いわば「軽微な刑事」事件などが中心とされ、民事事件とともに、もとより人民司法のハードな側面はあまり出てこない。

最後に、吉川孝三郎「刑事裁判傍聴記」がつづく。ここでも、なぜか窃盗事件である。そこでは、まず「裁判員は公訴人（公安局の人）に対して、『まだおききすることがありますか』と質問し、公訴人はないと述べている場面があったが、「証人申請、証人尋問等について、公訴人は何の役割もしていなかった」という<sup>(55)</sup>。

かつての検察の職権にかかわる公安の役割は隠れていて、いわば「無」とされるが、そのかわり傍聴人や職場代表などの役割が前面にでてくるわけであり、ここにある意味で裁判の大衆性ととも、その儀式性をみることができる。また、外国人に傍聴が認められるのは、ほとんどが比較的軽微な刑事事件に限定されている点には注意を要する。なお、針生のさきの指摘のように、検察に代わって公安がその職権を行使することで、大衆の意見を反映しやすくするといった一面もあったのかもしれない。逆にいうと、裁判の専門性の強調は「裁判の実質」をとまなう一方で、その儀式性を薄める役割や作用があるが、その再「正規化」や官僚化の問題も今日的には注目される。

それはともあれ、「次に裁判員は傍聴人に対して意見を求め、傍聴人二人が意見を述べ」たとして、「傍聴人は被告人と同一の職場の労働者で」、「一人が検察官的立場からの意見、一人が弁護人的立場からの意見を述べ」た形となっていたとみる<sup>(56)</sup>。これが、傍聴人による法廷での意見陳述である。

なお、前述のように、吉川によれば、「法廷の進行状況の中で」、「公訴人が証人を申請するという手続はなく、裁判員が、自らの判断で証人を決定し、裁判員自らが証人を法廷に呼び入れて、かつ、尋問をしてい」たが、こ「のような手続になる前提として、裁判員はこの日の法廷の前に、起訴状以外にも、調査研究をし、予審手続を終えているということがある」とする。すなわち、「裁判員は起訴状を受領した後、起訴状と同時に公安局から物証、証人調書等の証拠資料全部を受領するということで、更に工場にも行き、証人にも会い被告人とも会っている」のであり、「法院としては、被告人の所属する職場の指導者に事件の報告をし、この事件の」参「審員を選んでもらう依頼を」するわけである<sup>(57)</sup>。

ここでは、予審手続の終結や裁判員の職権の大きさなどにふれられているほか、1960年代なかごろまでの中国人民司法の到達点と「文革」末期の1970年代なかごろの人民司法のあり方の異同や、さらには後者と1978年末からの「改革開放」初期の人民司法のあり方との断絶と連続性（その職権主義的な傾向）などが重要な検討課題となる。ただし、この時期には、今日とくらべて、裁判員の役割もなるべく控えめであることがめざされ、大衆や傍聴人、そして参審員・書記員との「同等」がやはり理想とされていたともみられる。

最後に時期的に少し前後するが、さらに求刑・量刑をめぐる「大衆討議」にふれた（1974年12月11日段階の）原後山治「中国の刑事裁判を傍聴して」という論文がとくに重要である。そこでも、七五年憲法制定直前の1974年12月に訪中した原後によりかさねて、当時の刑事裁判についてみていこう<sup>(58)</sup>。これも75年憲法制定前である。

まず注目されるのが、「受審人」ということばである<sup>(59)</sup>。1960年代なかごろ

の説明と符合して、ここで本稿（上）での浅井の指摘と同様に、引き続き「受審人」が用いられている点は重要であるほか、「検挙処分のあった者を『被告人』、人民法院に起訴された者を『受審人』と呼ぶ」が、それをここでは「便宜上被告人と呼ぶことにする」とする<sup>(60)</sup>。ここにも1960年代中ごろとの連続性が垣間見られるが、むしろ当時の浅井の総括をふまえたものともいえる。

そしてつぎに順序は逆だが、原後の十二「感想」についてさきにみたい。早速それによれば、いわば「既成の固定観念」により、「いわゆる“人民裁判”とかねがねきかされてきた中国の裁判の実際をはじめてみた」原後は、「裁判のやり方が日本におけるそれと非常に異なっていることに珍しさやおどろきを感じたことは当然のことであるが、しかし、そのような違いにもかかわらず、結論としての判決そのものは、まずは穏当なもので」あったとし、「革命の流れの中にある裁判」に素朴な「安堵感」を「珍しさやおどろき」と同時にいっている<sup>(61)</sup>。

そこに、中国人民司法の「調整期」に回復しつつあったそのソフトな側面が垣間見られるが、今日的には、「既成の固定観念」こそが必要である。また、当時すでに「人民裁判」的要素がだいぶ弱まってきたこと、また人民司法のハードな面よりもソフトな面にふれた（外国人に傍聴が許されるのは大概後者に限られる）こともあってか、穏当さが強調されている。なお、本稿（上）でみた稲子恒夫にいわせると、それをまにうけてはならないことになるが、本稿（下）では、その「限界」に十分に留意しながら、それらを「活用」していくことにしたい。

さて、「二 入廷前の説明」では、ここでも病院での窃盗事件について語られ、「三 開廷」、「四 起訴状朗読・被告人質問」、「五 証言」、「六 弁論」がつづく。「弁論」で、正確には「検察官」役の者が「さらに立って、裁判長に対し、弁護人の意見についてはこれ以上いうことはない」としたうえで、「大衆の意見をきいて、それを尊重してほしい、と述べた」という<sup>(62)</sup>。なお、ここではすでに、弁護人も登場している。

また、「七 大衆の意見」では、裁判長は、傍聴人である「大衆に向い、『大衆代表は手をあげなさい』とい」うと、「直ちに、つぎつぎと男女が手をあげ、裁判長の指名に従い、立ち上って意見を述べた」とする<sup>(63)</sup>。つまりそれは、大衆代表による意見陳述である。

そして、「大衆の発言が終わると、裁判長は、大衆に向ってうなだれて批判を聴いていた被告人を裁判長のほうへ向きなおらせて、『被告人はいうことがあるか』と質問する」<sup>(64)</sup>。なおこれらはまさに大衆路線の面目躍如である。

とくに、「八 休憩・大衆討議」では、つぎのようにまとめられている。すなわち、「ここで裁判長は休憩すると述べ、被告人を退廷させたうえ、つかつかと壇をおりてきた。そしてさきほどまでの厳めしい態度とはうって変わったにこやかな態度で、『みなさん休憩の間にいろいろお話ししましょう。毛主席は大衆路線で問題を解決すべきであると教えています。被告人には態度がよいという点もあります。みなさんの意見はいかがですか。』といった」という。そして、「すると、満場の雰囲気になんとなくやわらいで、つぎつぎと人びとが立ち上がって意見をのべはじめた」とする<sup>(65)</sup>。なお毛の大衆路線方式と被告人の態度重視などがそこで指摘されている点は示唆的である。

たとえば、量刑について休憩時間を利用してつぎのような意見がだされた。「被告人を大衆の中で改造させる」、「三年の懲役刑」、「懲役二年」、「懲役二年とし執行猶予のうえ、大衆の“管制（保護観察のこと）”のもとにお」く、「被告人の態度がよいから寛大にし、大衆の保護観察」におく、などの管制から懲役3年までのいわゆる「量刑意見」がだされたという<sup>(66)</sup>。ここには、筆者のいう量刑に大衆がかかわる狭義の「公審」の片鱗がうかがわれる。

そして、「九 合議」では、裁判長が「北京市中級人民法院」の「革命委員会主任」（これは、原後の誤りで「副院長」が正しい、以下訂正する）「に裁判の模様を報告」するとされ、「大衆の意見としては、懲役二年または三年とする意見、被告人を収監せよという意見と収監しないという意見がそれぞれあったことを説明したうえで、裁判長自身の意見としては、被告人を懲役二年に処

し、収監せずにこの病院の大衆の中におくのがよいと考える、と述べた」<sup>(67)</sup>。

さらに「中級人民法院刑事副」延長が、「懲役二年、収監せずもとの職場で保護観察に付すのがよ」く、「条例があるので、これも参考にする、とのべた」<sup>(68)</sup>が、これは裁判長の意見のオウム返しになっている。

なお、「裁判長は」参「審員二名と病院の革命委员会主任とに意見を求めたところ、いずれも裁判長の意見に異議はないと述べた」という<sup>(69)</sup>。

ここでは、合議において大衆の意見と①合議廷の裁判長自身の意見がそれぞれ、裁判長により、②法院副院長－③法院刑事廷副延長に報告され、③が①と同じ意見をくり返し、「懲治貪汚条例」(1952年4月18日公布)の参考に言及している。そのあとで、大衆の意見の範囲内の結論を出した形となった①は、④2名の人民参審員－⑤被告人の職場の革命委员会主任に意見を求め、異議なしを取り付けている。なお、そこで、「革命委員会」が登場するのは、その内実とはともかく、人民司法の「調整期」における「革命化」の残存であろう。まさしくこの両者の区別は相対的であるが、「革命化」のなごりが残存するのも、「調整期」の特徴のひとつである。

ところで、ここでの合議の形成についてみると、まず被告人の職場や大衆代表などを含む傍聴人などの量刑意見をふまえて、ついで本来の合議廷の構成員である①と④の合議にさきだって、①が量刑意見を法院の正副責任者である法院正副院長クラスの②と法院刑事裁判廷の(正副)責任者のひとりである③に報告して承認を求めたうえで、人民の代表であり、本来の合議廷の構成員であるはずの参審員の④の意見表明が後回しとされ、⑤の被告人の職場の責任者とほぼ同列にされているわけである。これが事件の検察・審理における大衆路線の実施のあるべき姿のひとつともいえる。なお、あるいは予審においてすでに本来の合議廷の構成員には、落としどころが決まっていたかもしれないが、そこに公安の影響は及ばないのか。

最後の、十一「判決」では、「裁判長は開廷を宣し、被告人を呼び入れ、被告人を裁判長の前に立たせたうえ」、「判決を言い渡した」<sup>(70)</sup>。

以上には通訳を介するなど制約や限界も多いが、狭義の「公審」の片鱗がうかがわれ、刑事の面であれ、人民司法のソフトな側面の面目躍如である。

さて、貴重な当時の訪中記にかんする紹介はつきないが、本稿の最後に、ごく簡単なまとめを行うことで、結びにかえたいと考える。

#### IV 結びにかえて

糸がいくえにももつれた（いわゆる「林彪事件」までの）「文革」前期を切り取って、1970年代なかごろを1960年代なかごろに結びつけなおして縦糸とし、狭義の「公審」や広狭義の大衆独裁などを横糸に「革命化」（の極致）と「正規化」（への「革命化」からの「調整期」）とのはざまに織りなされてきた本論の要約等のはもはや省略して、まず本稿の主要な関心のひとつであった「公審」などにかかわっていわゆる「公論」の形成という重要な問題について補足することから始めてみよう。

早速、三谷博の「公論形成 非西洋社会における民主化の経験と可能性」という論文によれば、「中国の場合、断絶は中国共産党の支配とともに訪れ」、「共産党の支配の確立は、未来における公論許容の可能性を封ずることになった」としつつも、「文化大革命期のように、公論と暴力が手を携えて高揚する時代もある」という。なお、「公論は暴力を遠ざけねばならない」<sup>(71)</sup>とするが、ここに、いわば「暴力を近づけすぎた公論」という「文革」の重い教訓のひとつがある。さらにいえば、「公論許容の可能性を封」じられた当時の「共産党の支配」への不満の爆発といった側面も「文革」にはあったといえる。

それはともかく、ついで季衛東の「中国的公論の諸相」という一文では、「二群情、民憤および公理の相乗作用」において、①「動員装置としての公論」や②「大衆審判における言論の権力」、そして③「世論を媒体とする公憤の教育的機能」などが取り上げられているのが注目される<sup>(72)</sup>。

具体的には、まず①では、「裁判をめぐる公論が社会動員の機能を果たした

めには、被害者本位で、しかも公敵に対する公憤の情動的言説を繰り広げねばならない」がゆえに、「政治的意義が大きい裁判は、通常の法廷での公判と異なって、公共集会たる『公審』または『公判』の方式を採用していた」が、「裁判は、紛争の解決、訴訟の審理に止まらず、教育的コミュニケーションおよび群情衆論を通して、共感的秩序を形成することにも力を入れてきた」とされる。そして、裁判の教育的機能などといった「特徴は、いわゆる『文化大革命』」期間中の大衆裁判に最も著しく、最も極端な形で現れた」として、「当時の事件討論記録、判決書、通達、布告を見る限り、動員装置としての公論は、大衆審判の言説空間において」、以下の②と③の「特徴を持っている」とする<sup>(73)</sup>。

つまり、さきの「暴力を近づけすぎた公論」こそが「大衆審判」(批判闘争会をも含む「公審」など)の激化、すなわち「最も著しく、最も極端な形で現れた」のである。

ところで、これまでまとまって紹介されたことのなかったと思われる「当時の事件討論記録、判決書、通達、布告」を順次検討したうえで、季が「文革」中の「大衆裁判に最も著しく、最も極端な形で現れた」大衆動員的な側面や「被害者本位」などにここでふれている点は示唆的であるが、とくに量刑などの問題にかんする論及は直接的にはなされていない。

また②としては、i「裁判機構(当時では公安局または裁判所など)が民・刑事案件の捜査・審理を通して、証拠資料を明らかにした段階では、関連する事実記述を印刷して、一定の範囲内(被疑者または被告人の職場、住所地、重要な行為地など)に広く伝達して、『群衆座談会』という方式で民衆に討論させた上、判決の内容に関するその意見を求め」るために、『事件の内容(案情)をそのまま群衆に渡す』、『事件審理の効果を拡大する』、『世界観を正すことにより問題を根本的に解決する』、『思想教育を繰り返して行う』という組織化された議論に重点を置いた」とする。ついで、ii「法の政治性が強調されており、とりわけ『文化大革命』期間中にはそうであった」が、「まさにこのような政治的で階級的な司法こそが大量の冤罪と誤判をもたらした」と指摘している。

さらに、iii「裁判事件の討論に参加する民衆は、『一致意見』とか、『絶大多數意見』という形で判決を提案するが、民衆の意見を基礎としながら、法と政策に照らして判決を作り出すのは、やはり国家的裁判機構であった」という<sup>(74)</sup>。

ここでは、「群衆座談会」における「判決内容に関する」圧倒的多数の「民衆」「の意見」の徴集やその「一致」などにもふれているが、そこでは、「公安局」を含めて、そこでいう（最広義の）「国家的裁判機構」とはなにかが問われている。ここでも「文革」の前期と後期の区別が重要であろう。ただし、両期を通じて検察はほぼ一貫して廃止されており、これがかえって動員された大衆との双方の距離感をちじめる結果となり、専門機関が「大衆審判」のなかに埋没してしまうことになった。その意味で求刑を行うかはさておき、予審の問題とも関連して、中国人民司法の再「正規化」にあたって、検察の存在はきわめて重要である。

なお、そこでの「群衆」は大衆のことであるが、大衆や傍聴人による量刑意見の表明や法院による量刑の可否やその基準の問題ともかかわって、「法の政治性」の強調にくわえて、「文革」における「政治的で、階級的な司法」による「大量の冤罪と誤判」の発生にふれている点は示唆的である<sup>(75)</sup>。いわゆる「被害者本位」という落とし穴もさることながら、それは中国人民司法のハードな側面の突出や「革命化」の極致の必然的な帰結のひとつであった。

さらに、③では、iv「判決は、一般に『公審大会』とか『公判大会』という民衆に開かれた公共の場で言い渡され、公告欄にも貼り出される」が、「刑事判決の正当性を裏付ける重要な根拠は、『罪行嚴重、民憤極大』、『群情激憤』という傾向世論であった」という。しかも、v「すでに宣判・執行された判決はひとまとめでしてより広い範囲で配布され、それに基づいて再び討論を行う場合も少なくなかった」し、vi「現代中国の調停は国家権力の一部に変質した」とする<sup>(76)</sup>。

調停の「国家権力の一部」への変質についてはさておき、本稿（上）で取り上げた「公審大会」や「公判大会」の問題のほか、公憤による教育的機能のス



テレオタイプ化という問題は、さきの被害者本位ともかかわって、重要である。

ちなみに、季前掲論文の注(36)では、「民事裁判の例としては」、①「北京市東城区人民法院『法院簡報』第二号(1974年1月19日)」、「刑事裁判の例としては」、②「四川省成都市中級人民法院1973年4月13日通知をそれぞれ挙げることができる」とし、また注(38)では、「1960年代末から1970年代末までの10年間、多くの裁判文書は議論と教育の資料として配布されていた」としつつ、「その伝達通知」の例として、③「北京市公検法軍事管制委員会1969年8月4日公判意見徴収通知」、④「北京市東城区革命委員会1971年1月20日判決書討論通知」、⑤「北京市革命委員会1977年10月7日公判意見徴収通知」、「北京市高級人民法院・北京市司法局(選編)『刑事罪犯罪刑録』(宣伝資料第一集・1983年12月、第二集・1984年3月)」、⑥「四川省郫县人民法院1974年8月10日意見徴収通知」、⑦同「1975年3月25日討論批判通知」などがそれぞれ列記されている<sup>(77)</sup>。

これを、まず時期的にみて、「文革」前期と後期等に分けると、前期には、③と④、後期は①②⑥⑦で、「文革」後の⑤も含まれているが、おおむね「文革」後期以降のものが多いいえる。また、地域的には、北京市が①③④⑤、四川省が②⑥⑦である。

ところで、さきの「国家的裁判機構」という場合、後期については、公安機関はさておき、そのとおりであろうが、人民司法のハードな側面が突出した前期については、「公検法軍事管制委員会」や「革命委員会」などが主体となっているわけで、少なくとも厳密な学問的立場からは、これを狭義(専門)の「国家的裁判機構」に含めることには異論がある。というのも、検察院はもとより、たとえ一部の要員が残留を許されたとしても、法院、ひいては公安機関にいたっても一時的な機能停止や破壊があったとみるべきで、まして法院について、形式(外形)的な意味でみてもやはり狭義(専門)の「国家的裁判機構」の不在を一時的にではあれ当時において認めざるをえないと考える。まして、普通選挙が行われていないのはもとより、人民代表大会も長く招集開催されな

いのであるから、とりわけ「文革」前期におけるそれは、「正規化」の前提である「政治化」までも侵食する「革命化」の極致であった。ただし、当時における「国家」の責任をきびしく追及するという実践的な立場（もとよりそれもひとつの学問的な立場であるが）からは、実質的な意味から、なんらかの最広義の（専門的でない）「国家的裁判機構」の存在を認めるのも、ひとつの観点であるが、それは観点や立場の違いにすぎない。

またついで「公審」等の形態については、アムネスティ・インターナショナル著・日本支部訳『中国における政治投獄』によれば、「大衆公開裁判」を、以下のように説明しているのをみておこう。すなわち、「この種の裁判にはふたつの形態がある。『判決宣告大会』『宣判大会』と『大衆裁判』『公審』である。両者とも数万人にのぼる非常に多数の参加者を組織して、大衆動員と『反面事例』を通じての民衆教育を行なう。宣判大会は、さまざまな種類の犯罪者をひとまとめにし（多数の場合もある）、一括して裁判にかけるために一般に用いられる。一方、公審は、より少数の犯罪者を対象とする。やはりその背後には、被告（人—引用者、以下同じ）を厳しく批判し、『闘争にかける』という目的が存在する。公審は、なお完全にはその罪を認めず、あるいは後悔を示してもいない政治犯で、当局が見せしめとして用いたいような場合に特に開催される。公審は被告（人）にとって厳しい試練である。それは非常に長期間にわたり続けられることもあり、また被告（人）に対して暴力が用いられることもあるようである。公審は主に政治運動の期間に行なわれるが、死刑や長期の懲役にかかわる事件に対しては他の時期にも開かれることがある」と<sup>(78)</sup>。

そこでは、たんなる「宣判大会」よりも批判闘争という目的が全面にでた「公審」への言及がなされたほか、ここで指摘されているいわゆる「政治犯」の問題も深刻である。

なお、その「第二章 法的手続」では、「ジェローム・コーエン」の著書『中華人民共和国における刑事訴訟手続序説—1949年～1963年—』（英文）で、「元警察官」からの聞き取りにより、逮捕拘置条例よりも治安管理处罰条例にもと

づく身柄拘束を用いるときもあった点が紹介されたのにつづいて、いわゆる大衆独裁について、公安とのかかわりも含め、以下のように述べている。つまり、「文化大革命以後、公共秩序の維持の上で明らかに重要な役割を担うものとなった『大衆諸組織』の登場によって、正規の法的手続に対する信頼性は一層損なわれたように思われる」とする。たとえば、「労働者調査隊」(広州市)の例では、「拘留業務や特定の拘置所の監督業務などを行っており、一種の警察組織と同等のものとして存続したと伝えられる。また彼らは公安機関と協力して業務を行っていたものの、組織的には独立して市レベルの統一総司令部の指揮下に組織されたといわれている」し、「文化大革命以後、とりわけ1967年から1971年の間、解放軍当局、『労働者調査隊』、ないしはその他の大衆諸組織によって、数多くの恣意的な逮捕が行なわれたといわれている」<sup>(79)</sup>とされている。

ここで「文革」期における狭義の大衆独裁の一例が取り上げられているが、広州市の例は興味深い。とくに、公安・検察・法院の一時的破壊にかわる「大衆諸組織」やその後の「一種の警察組織と同等のもの」の登場こそが、広義の大衆独裁の問題であるが、少なくともこれは季のいう公安局等をも含めた「国家的裁判機構」といっても、さすがにそれは含まれないのではないか。

さて、結びの最後に中国の文献などをいくつか紹介しながら、まとめにかえたい。

まず、①さきの4期全国人大1回会議で最高人民法院院長に任命された江華の「『公安・検察・法院をたたきつぶせ』を批判する」という一文(1975年10月29日)によると、最高人民法院院長に就任したかれは、みずからを「新兵」と規定しつつ、こう「文革」期の法院を回顧している。すなわち、人民法院が取り消されたのを、1967年か68年とし、当時提起された「公安・検察・法院をたたきつぶせ」といったスローガンを取り上げている。そのとき、「人民法院では、5・6年軍事管制を行い、最高人民法院では、ただ7つ・8つの事件処理組が残されただけで、地方人民法院の裁判業務は公安機関の軍事管制会の審

査承認組によって取って代わられたが、これはきわめて正常でない」とし、結論として、『公安・検察・法院』をたたきつぶせ」として、人民法院を取り消したのは誤りであった<sup>(80)</sup>とはっきりと述べている。

つまり、最高人民法院については、本稿（上）でみたが、地方では、公安機関の軍事管制委員会の事件承認組による裁判業務の担当という事実が語られている。ここでも、「專案組」の問題はさておき、この間、形式的な意味での法院もほとんど存在しなかった。ただし、逆に実質的には、軍事管制のものの軍事管制委員会や革命委員会などがいわば軍事「裁判」や革命「裁判」（いわゆる「人民裁判」）などを部分的に行ったわけである。

また②同「華東地区の各高級人民法院の指導的同志との談話」（1977年10月）のなかで、つぎのように述べているのが重要であろう。つまり、まず、「最高人民法院にも『文化大革命』以来、ふたつの派閥に分かれたが、今に至るも派閥的な傾向が存在」するとしうえて、こう述べている。すなわち、「林彪・『四人組』が『公安・検察・法院をたたきつぶせ』をどなり、そして実行した犯罪行為を批判することは、当然人民法院の裁判業務のなかで存在する問題と関連させる必要があるが、实事求是である必要がある。ある地方では、人民参審員を修正主義と言い出したが、これでどうしてよいのか。ある地方では、『門を閉じて事件を問う』や『堂に座して事件を問う』ことが批判された。『門を閉じる』や『堂に座す』など、これはただ形式にすぎず、主としてその内容を見て、だれに奉仕するかをみる」ことが重要であるとする。そして、さらに「ある地方で『門を開けて事件を処理する』などを行ったが、それは『四人組』が『大衆審理』・『大衆判決』・『大衆独裁』を行った産物である」という<sup>(81)</sup>。

そこでは、門の開け閉めはともかく、大衆独裁の突出のほか、人民の裁判への参加形態であるはずの人民参審員すらもが「修正主義」というレッテルを貼られた地域があったことが指摘されているが、いわば大衆代表や傍聴人の総「人民参審員」化といった問題の存在のほか、現地裁判方式も一種の「形式」にすぎず、それを絶対化せずに、相対化して、いわば「正規の裁判」もその内

容（中身）をみて判断すべきであるとして、中国人民司法の「正規化」の重要性をすでに示唆しているのである。ここに七五年憲法下の「調整期」の契機を見出すことができようが、「文革」期において、「手続重視」の官僚主義批判がやはり存在したこともあきらかであろう。なお、「林彪・『四人組』」の責任のみが語られ、毛沢東への言及はもとよりないといった根本的な限界が存在する。

さらにいえば、こうした混乱のなかで、公安による予審が法院における予審廷に取って代わったり、また前者が後者と一体化することで事実上公安による予審が主導的になったり、はては両者ともに廃止され、公安・検察・法院そのものにとってかわる広義の大衆独裁などが一世を風靡したのではないか。

ちなみにきわめて過渡的な革命委員会についてみると、③公丕祥主編『当代中国の法律革命』によれば、こういう説明がなされている。すなわち「林彪・江青反革命集団は、『公安・検察・法院をたたきつぶせ』という反動的なスローガンを提起し、公安機関・法院・検察院は一旦業務を停止させられた」として、とくに、「1967年1月、上海市は『奪権』され、いわゆる党・政権・財政・文化・軍事・裁判・検察権を一身に集めた『革命委員会』が樹立されてから、1968年9月までに、20ヵ月の『奪権』をへて、台湾省を除く全国の21の省・自治区・直轄市でいずれも『革命委員会』が成立した」と<sup>(82)</sup>。

すなわち、「党・政権・財政・文化・軍事・裁判・検察権」を集中した「革命委員会」の樹立にふれているが、ここでも、「林彪・江青反革命集団」の責任とされる。これは少なくとも、なんらかの官僚制をともなった国家の専門機関としての法院や検察院などの存在が許されないいわばコンミュン型の一種の集権体制であろうが、それが七五年憲法下で（そしてとくに七八年憲法下で）すでに形骸化し始めるわけである。

一方、いわゆる「公安六条」については、まず④于浩成の『わが国の民主政治と法制建設』によると、『公安六条』もすでに1979年2月に公安部が建議し、あわせて党中央の承認をへて取り消された」というが、それはまさに「法外の

法」であった<sup>(83)</sup>。

ついで、⑤蔡定劍の『歴史と変革』によれば、「『文革』第1の法—『公安六条』」の起草やその実質について、つぎのように述べられている箇所は示唆的である。すなわち、「『公安六条』は、陳伯達・江青が提起したものであり、謝富治によって起草され、中央政治局会議の討論をへて採択され、毛沢東が承認したものである」という。また、「この文書の実質は」、「『文化大革命を防衛すること』であり、「この『法律』を適用するときに、第2条の『悪どい攻撃罪』を意のままに解釈し、思う存分打撃を加え」、文化大革命に抵抗し、反対する者達を迫害したが、それで「拘置され、刑を判示された者は、全国で10万人余りに達した」とされる<sup>(84)</sup>。これはけっして少なくない数字といわざるをえない。

くり返していえば、一般的な場合に、批判教育や闘争（会）、情状が重大な場合などは、法による懲罰や公安機関と革命大衆との結合による調査と処理などがここで定められていたが、この寛・厳が逆転されて、「文革」は「公安六条」の本来あるべき想定をもこえて突き進んでいった。

しかも本稿では、「悪どい攻撃」罪のような、すべて現行の反革命行為とみなして法による処罰を科すいわゆる「不敬罪」的なもの（いわば反革命「再」粛清運動の展開）はともかく、一般的な場合における批判教育や闘争（会の開催）と情状の重大な場合の法による処罰等の区別という問題にこだわってみた。というのも、この両者の混同もしくは融合によって、「新生の事物」ともされる「批判闘争会」の登場や「公審」大会の「復活」への道が大きく開かれたからである。ここでは、さしあたり本来の意図としては、「批判闘争」と処罰を言い渡す（量刑確定後の）「公判」大会の区別（一般的には、批判闘争会、処罰の必要な場合にさらに「公審」大会）が想定されるが、それを受けた70年憲法草案の規定がほぼそのまま75年憲法へすり込んだ点はきわめて示唆的である。

いずれにせよ、筆者は、「有罪推定」的な状況のもとでは、量刑こそ刑事裁判の核心と考え、裁判員プラス人民参審員の合議廷の役割に着目すべきである

と考える。一方で中国における「量刑の否定—絶対的客観主義」<sup>(85)</sup>の残存という指摘も貴重である。なお、原後らが指摘する量刑の「適切さ」については、それとともに、制度的には予審制の問題も重要である。さらにいうと、それは公安と法院によるふたつの予審の問題でもある。

要するに、「文革」期（とくに前期）におけるいわば「公判」・「宣判」大会のなかの闘争会、批判闘争会のなかの「公判」・「宣判」大会といった問題はさておき、人民裁判的な「公審」大会さながらの状況から脱却して、真のとまっていえないまでも、それなりの公開裁判制度の創設、そして公開の判決言い渡しを中心にした「公判」・「宣判」大会の存続、さらには死刑の公開に対する一定の制限といった方向に向って不十分ながらも人民司法の再「調整期」をへるなかで、78年憲法における検察院の復活による再「正規化」や79年の旧刑法・旧刑事訴訟法の制定をへたうえで、1980年代以降への「改革・開放」期と連綿とつながっていく。

その最初の象徴的な出来事のひとつが、いわゆる林彪・江青反革命集団裁判であったと考える。そこでは、「中華人民共和国最高人民法院特別法庭規則」（1980年11月6日最高人民法院特別法廷第1回会議採択）の第3条第4号では、「発言質問や書付を差し出すことを許さない」<sup>(86)</sup>とされ、また「幹部会議における彭真同志の講話」（1980年11月）で、「文革」中批判闘争にさらされた彭真は「公開裁判は、公審大会とイコールではない」といい放った<sup>(87)</sup>。

さらに最後に、辻康吾も、「林彪・江青反革命集団」裁判をつぎのように評しているのが示唆的であろう。すなわち、「裁きの後」では、「新たに制定された刑法、刑事訴訟法に十余年前に遡る遡及効果をもたせるという法の運用上の離れ業を演じながらも、法によって被告を裁こうとする特別法廷の努力には敬意を表すべきであろう」が、「しよせん『政治を法で裁く』という無理のあるかぎり、特別法廷はプロクルステスのベットでしかありえない」とする。さらに、「連発された伝聞証拠。被告は法によって裁かれたという」が、「それがいかなる法であったのかは、今後の中国にとって重い課題となっている」と結論

づけている<sup>(88)</sup>。

これは今日の中国においても手続重視の傾向にくわえて、やはり引き続き「裁判の実質」を求めるといった「重い課題」となっているのであるが、現行の「八二年憲法下の中国人民司法」再考に移る前に、やはりさけることのできないひとつの大きな関門である。それは「七八年憲法下の中国人民司法」の再「正規化」と「転換期」の課題でもある。そしてそれ以降は今のところ、戒厳令下の北京等の一時期を除き、さすがに「政治化」の枠を大きくこえた「革命化」(の極致)は影を潜め、再「正規化」のみちを一步一步歩んでいる。次稿を期したい。

(注)

- (1) 逢先知・金衝及主編『毛沢東伝(1949-1976)』(下)(2003年12月、中央文献出版社)、1556頁以下。
- (2) 同上、1565頁。
- (3) 同上。
- (4) 同上、1566頁。
- (5) 同上。
- (6) 同上、1566-1567頁。
- (7) 同上、1567頁。
- (8) 同上。
- (9) 同上。
- (10) 同上、1569頁。
- (11) 同上、1571頁。
- (12) 同上。
- (13) 同上、1572頁。
- (14) 同上、1572-1573頁。
- (15) 同上、1575-1576頁。
- (16) 同上、1580頁。ちなみに、全国人大常委会办公厅研究室『全国人民代表大会及其常务委员会大事記(1954-2004)』(2005年7月、中国民主法制出版社、164-167頁)をもあわせて参照願いたい。

さて、笠井孝之『毛沢東と林彪—文革の謎 林彪事件に迫る』(2002年1月、日中出版)が重要である。たとえば、「I 国家主席問題とは」(23-56頁)では、「半年間に」「なぜ毛沢東は六回もNOと言わなければならなかったのか?」(29頁以下)や「『国家主席設置』



は多数派だった」(32頁以下)などが注目される。後者では、笠井は「毛の国家主席辞退を受けて、たなぼた式に国家主席の地位を手に入れようとする野心に基づいていたという見方は、全くの陰謀史観でしかない」(34頁)し、「林彪が国家主席に就きたいと考え、葉群とそのために陰謀を巡らした—これは林彪批判のためのシナリオでしかない」(35頁)とする。また、「国家主席設置は毛の提議だった—陳伯達の驚愕証言」(35頁以下)では、「国家主席のイスを林彪に残した」(37頁)毛沢東は、「1969年11月から1970年3月までに」、「意見を变えたことになる」(39頁)という。さらに「毛の国家主席問題の背後に劉少奇の影」(53頁以下)では、「先に毛沢東は1969年11月から1970年3月までに、国家主席設置から不設置へと意見を变えた」点については、「実は劉少奇がこの間の1969年11月12日、開封で病死した」(54頁)点を重視し、こう整理する。すなわち、「主席設置は、毛沢東が69年8月に、最初に提起し」、「主席に林彪を当てる」つもりであったが、「劉少奇の迫害死」を契機に、「設置から不設置に変わった」。一方で、「70年3月、主席設置を提起したのは周恩来であり」、「林彪の設置提議は、4月の政治局会議で同意を得た」うえ、「主席設置(毛沢東の兼任とセット)建議は党最高指導部で多数派を占め」、「毛沢東は、林彪、周恩来らトップ指導部を説得出来なかった」とされる(56頁)。なお、「V 再び国家主席問題」(217-266頁)もあるが、要するに、「毛の試みに挑戦状を叩きつけたのが林彪」で、「江青、張春橋らの排除」に「党政軍の幹部の大半が支持を表明した」というのが、「9期2中全会の真の姿」のはずであった(「あとがき」357頁)。それはもうひとつの廬山会議となり、歴史はくり返された。

- (17) 「中華人民共和国憲法修改草案」(1970年9月6日、中国共産党第9期中央委員会第2回総会採択)(劉清波『中共憲法論』、1972年10月、台湾台北 上海印刷廠)、427-436頁。
- (18) 同上、429頁。なお、前掲『毛沢東と林彪』によれば、「林彪は八期十一中全会出席には気乗り薄で、接班人(後継者—引用者)を固辞したが、それを周恩来が説得し」、「林彪はナンバー・ツーの地位にあったが、実権はな」く、「党九全大会政治報告で、生産力向上と人民の生活水準向上を訴えようとしたが、果たせ」ず(174頁)、それは「林彪が起草したものではな」く、「読み上げただけ」であり、「そもそも毛沢東と林彪の確執の遠因として、この政治報告を挙げる」ものもいるとする(167頁)。
- (19) 「中華人民共和国憲法修改草案」、431頁。
- (20) 同上。
- (21) 同上、432頁、434-435頁。
- (22) 福島正夫『中国の法と政治—中国法の歴史・現状と理論』(第三版、1976年6月、日本評論社)、259-289頁。ただし、その意義を積極的に評価している点などは、今日からみると、問題であるが、普通選挙の実施がないまま、第4期全国人大は異例の形で招集開催されることになった。
- (23) 拙著『現代中国司法「制度」史研究—1957年～1959年—』(2000年1月、明石書店、以下前著と略称する)、122-123頁(田中信行による)。
- (24) 「中華人民共和国憲法」(1975年1月17日、中華人民共和国第4期全国人民代表大会第

- 1 回会議採択) (陳荷夫編『中国憲法類編』、1980年12月、中国社会科学出版社)、333頁以下、339頁、342頁。
- (25) ちなみに、「中共中央弁公庁転発公、検、法三党組關於進一步復査平反政法系統經手弁理的冤、仮、錯案の意見的報告 (節録)」(1983年1月25日 中弁発〔1983〕9号)(最高人民法院刑事審判第二庭編『刑事審判監督手冊』第一輯、1986年5月、人民法院出版社、40-42頁)および(公安部党組、最高人民檢察院党組、最高人民法院党組)「關於進一步復査平反政法系統經手弁理的冤、仮、錯案の意見的報告」(1982年12月25日)(同上、43-49頁)によれば、『文革』中公安・法院が処理した200余万件の事件において、圧倒的多数はすでに再審査を行い、冤罪・でっち上げ・誤判事件、67万余件、72万5000余人の名誉を回復し是正した。そのうち、公安系統は79万5000余件を再審査し、36万9000余件を名誉回復し是正した。法院系統は120万件を再審査し、30万1000余件を改判し是正した」という(43-44頁)。また、1976年の10月の『四人組』粉碎以降3中総会以前の2年間に処理した反革命事件は、27800余件を再審査し、名誉回復した」とする(44頁)。なお、ここにみられるように、当時の事件処理は、4割が公安、6割が法院によってなされ、この段階ですでに前者では、約46.4%、後者では、約25%がそれぞれ改判されている。
- (26) 前掲憲法(『中国憲法類編』)、336頁以下、338頁。
- (27) 針生誠吉「中国新憲法下の裁判制度—研究旅行報告」(『ジュリスト』、1975年12月15日、602号)、124頁、125頁。
- (28) 同上、125頁。
- (29) 同上、125頁、126頁。なお、針生によれば、「公安機関のなかにおける檢察の職権について」はこうまとめられている。すなわち、「①逮捕(拘置—引用者)状の許可」(「これは法院と公安機関の双方の権限である」)、「②起訴の決定。③公訴の維持。④労働改造の検査。法律の正確な実施を誤った違法な「改造方法を指摘する。また減刑の意見を出す」。
- ⑤「国家機関の違法」な「行為を検査する」などが北京大学側の回答として列挙されている(126頁)。
- (30) 「中国における司法制度の現況について」(野間清・浅井敦)(『アジア経済旬報』1974年5月上旬号、934号、1974年5月1日発行)、3頁。ちなみに、それは、「前半の記録の部分については」、「野間が、後半のコメントの部分については、右記録にもとづいて所感を述べた浅井が、それぞれに該当部分の執筆者として文責を負うものである」(同頁)という。
- (31) 同上。
- (32) 同上、3-4頁。
- (33) 同上、4頁。なお、野間によれば、当時の「大衆には、五種の弁護方式が保証されている」という。つまり、①「自身による弁護」、②「親族による弁護」、③「所属の団体による弁護」、④「被告(人—引用者)が指名するものによる弁護」、⑤「律士」(弁護士)「による弁護」がそれぞれ列挙されている(5-6頁)。
- (34) 同上、6頁、7-8頁。

- (35) 同上、8頁。なお、宮崎繁樹「中国の大学と司法制度」（『ジュリスト』1974年11月15日号、575号、86-87頁）もあわせて参照願いたい。
- (36) 《中国人民公安史稿》編写組『中国人民公安史稿』（1997年1月、警官教育出版社）、329-350頁。
- (37) 黔东南苗族侗族自治州地方志編纂委員会編『黔东南（苗族侗族自治州）州志・公安志』（1992年10月、貴州人民出版社）、以下『公安志』と略称する。
- (38) 同上、17頁。
- (39) 同上、134頁以下、136頁。なお、予審については、「予審工作」（『当代中国的公安工作』、1992年2月、当代中国出版社、第5章、133-137頁）などを参照願いたい。
- (40) 『公安志』、179頁以下、195頁。なお、新島淳良『プロレタリア階級文化大革命』（1968年3月、青年出版社）によれば、「武漢の反奪権」（230頁以下）で、1967年の「4月17日午前零時40分、8201部隊と武漢市公安局、検察庁（検察院－引用者）、人民法院が合同で一夜のうち500余名の造反派を逮捕した」（231-232頁）とし、また「百万雄師と『武闘』」（232頁以下）で、「武漢の『武闘』がおそろしいのは、軍隊と『公検法（公安、検察、法院）』とが一体となり、省、市の規模で計画的におこなわれた武闘だからである」とする（232頁）。
- (41) 『公安志』、197頁。ちなみに、坂口一成「現代中国における『司法』の構造－厳打：なぜ刑事裁判は道具となるのか？－」（『北大法学論集』57巻4号、2006年11月）によれば、「文革」後期における「再建」について、こうまとめている。つまり、「公安」（警察）などの「『破壊』から、最初に立ち直り、再建に向けて歩み始めたのは警察であった。すなわち、1970年12月11日から1971年2月11日まで開催された第15回全国警察会議を転機として、警察の再建が始まった」。「まず、同会議に前後して、以前の指導者および幹部が相次いで警察部に呼び戻された。1972年には警察機関の軍事管制が解かれ、翌73年には全国の警察機関が以前の幹部・職員を呼び戻しはじめた」と（113頁）。
- (42) 山本忠義「プロ文革後の中国における司法の現況」（『自由と正義』1975年2月号）、33頁、36頁。
- (43) 中国友好法律家訪中団（代表 荒井金雄）『法律家の見た「新しい中国」』（1978年11月、荒井法律事務所）、以下『新しい中国』と略称する。
- (44) 北村哲男「中国の民事裁判を中心とした裁判制度」（同上）、43頁、45頁、46-47頁。
- (45) 同上、51頁。
- (46) 同上、54-55頁。
- (47) 同上、55頁。
- (48) 渡辺千古「民事裁判傍聴記」（同上）、57-80頁、61頁、124頁、64頁、81-84頁。ちなみに、青年法律家訪中代表団『法律家のみた中国』（1965年7月、日本評論社）では、1963年5月-6月の段階でも、「民事裁判」（離婚事件）で、同じく3名の裁判員と同列（の壇上）に書記員が並んでいる（210-211頁）。なお、加藤一郎編『中国の現代化と法 法律家の見た新しい中国』（1980年10月、東京大学出版会）によれば、1979年9月の段階で

も、刑事裁判の写真 (305頁) や離婚裁判の法廷図 (327頁) で、書記員は3名の合議廷構成員と同列に置かれている。

- (49) 栃木義宏「中国の刑事裁判」(『新しい中国』)、93頁、95-96頁、97頁、98-99頁。
- (50) 同上、99-103頁、103-105頁。
- (51) 同上、105頁、107頁。また、ここでも「有罪か犯罪か」にかかわるとされるが、それは「人民法院による予審手続」というよりも、あるいは補論4の「公安による予審」に近いかもしれない。なお、小森田秋夫編『現代ロシア法』(2003年9月、東京大学出版会)の「第4章 裁判」(117頁以下)の「第4節 訴訟手続」(143頁以下、小森田)によると、旧ソ連時代の19「60年に制定された旧刑事訴訟法典の定める訴訟構造」の特色の「ひとつは、公訴の提起」「と公判付託との関係である」として、「軽微な事件を除」いた取調官による予審という手続の存在にふれている。すなわち、「予審における取調べ調書にもとづいて作成される起訴状」は、「そのまま判決文として書き換えることが可能なほど詳細な文書である」が、「しかも、一件記録」「が起訴状とともに裁判所に引き渡される」ので、「公判前段階と公判段階とは峻別されずに一続きの手続を成している」のであり、起訴後の手続が予審と公判とに分けられている(156頁)。公判前において予断の排除がなされない点などでは共通点がある。
- (52) 『新しい中国』、107-108頁。
- (53) 同上、114-115頁。
- (54) 同上、115-116頁、116頁以下、120-121頁。
- (55) 吉川孝三郎「刑事裁判傍聴記」、同上、123-133頁、125頁、127頁。
- (56) 同上、127頁。
- (57) 同上、131-132頁。まさしく、注(51)の小森田の指摘との類似性がここに垣間見られる。なお、1979年の旧刑事訴訟法についてではあるが、「実質上の裁判官予審制」の存在も指摘されている(浅井敦「中国の刑事法の特色と問題点」、平野龍一・浅井敦編『中国の刑法と刑事訴訟法』、1982年3月、東京大学出版会、第一部、1頁以下、とくに、32頁、35-36頁)。
- (58) 原後山治「中国の刑事裁判を傍聴して」(『法律時報』47巻8号、1975年7月号)、112-119頁、とくに112頁、115-116頁。
- (59) 同上、112頁、
- (60) 同上、118頁。
- (61) 同上、117頁。なお、堂野達也ほか〈座談会〉「中国の裁判について-中国訪問から帰って」(『自由と正義』1976年4月号、64-98頁、以下堂野ほか「座談会」と略称する)をあわせて参照願いたい。これは、1975年8月19日-9月2日までの訪問を受けている。ちなみに、「量刑-大衆の判断」(93-95頁)では、原後山治によると、『人民裁判』ということばについて、それはいわば『つるし上げ裁判』を意味するものであつたが、「たてまえ論としては」「批判を声高にするけれども」、「常識的なところに落ち着いた」とするのに対して(94頁)、一方西田公一は、「人民裁判というのは、特に体制に対して反抗」

的「であると見られるような、政治的な色彩がかかった」場合に、「つるし上げ」と見られるのが問題だとする。まさしく中国人民司法のハードな側面である。そして、柏木博は、「北京の刑事裁判」が「きわめて儀式的に行われてい」たとみる(同上)が、「新憲法と検察官の廃止」(85頁以下)で、「西欧型近代法を承継して、それを身につけたわれわれの思索」や「思考のわく組みでは、これは割り切れない、判断できない分野というのは」「われわれの思考のわく組みには簡単に入って」こないとする(86頁)。さらに、そこで原後によると、「向こうの説明は、大衆路線を前面に出してきて、党が直接大衆と結びついて、検察業務でも、その他裁判業務でもやっていくというわけで、そうなってくると、党の一元化指導には、公安機関と党とがきちっと結びついて、それが大衆路線をとれば」よく、「もう一つそれに絞りをかけて、検察官という独立した機関を設ける必要はないという説明」がなされたが、「法廷で」公安員が担当する「検察官は求刑を」せず、「求刑するのは大衆」であり、「起訴するかどうか公安機関が予審の段階で十分現地調査をして大衆の意見を取り入れながら」決める(85-86頁)という。ここで、公安の予審と法院による予審との異同が重要であろう。なお、「予審について」(88頁)は、西田公一によると、「予審は公安局でやっている」が、「同時に裁判所もやっている」とされ、児玉平が「法院も審問する、その予審的なことは『尋問』と言う」、つまり「法院がやるのは尋問と言う」、「予審というのは公安がやることを言う」(同頁)とも補足している。ここでは若干混乱しているが、これによると、公安の予審こそが予審になってしまうが、少なくとも当時の実態はむしろそうではあるまいか。

- (62) 原後山治「中国の刑事裁判を傍聴して」、112-115頁。
- (63) 同上、115頁。
- (64) 同上。
- (65) 同上、115-116頁。
- (66) 同上、116頁。
- (67) 同上。なお、さきの堂野ほか「座談会」で、原後は、「法院に革命委員会はあるか」で、こう訂正している。すなわち、法院に「革命委員会」はなく、その「主任」と間違えたのは、「法院の副院長」であり、「この判決に承認を与える権限がある」とする(85頁)。
- (68) 原後山治「中国の刑事裁判を傍聴して」、116頁。
- (69) 同上。
- (70) 同上。
- (71) 三谷博「公論形成 非西洋社会における民主化の経験と可能性」(同編『東アジアの公論形成』、2004年12月、東京大学出版会所収、1頁以下、序論)、17-18頁、23頁。
- (72) 季衛東「中国的公論の諸相 基層秩序生成の動態と言説媒体」(同上所収、245頁以下、第9章)、256-259頁。
- (73) 同上、257頁。
- (74) 同上、257-258頁。
- (75) ここでも、注(25)を参照願いたい。

- (76) 季衛東「中国的公論の諸相」、259頁。  
(77) 同上、276頁。  
(78) アムネスティ・インターナショナル著・日本支部訳『中国における政治投獄』(1979年8月、三一書房)、87頁。  
(79) 同上(『中国における政治投獄』)、59頁以下、65-66頁。

ちなみに、宋永毅編・松田州二訳『毛沢東の文革大虐殺 封印された現代中国の闇を検証』(2006年1月、原書房)には、以下のような記述がみられる。すなわちまず、第4章「『内人党』大虐殺の顛末～モンゴル族を襲った空前の災禍～」(呉迪)(109頁以下)の「大衆による独裁－毛沢東が発明した残忍な殺人の新形式」(117頁以下)では、つぎのように述べられている。つまり、「プロレタリア独裁の一種の通俗的な表現として、また、『警察・検察・裁判所』がおこなう事件の調査と処理の一種の方式として、『大衆による独裁』はもともと大衆の自覚というものを信頼し、大衆が事件解決の手がかりを提供することに基づき、大衆を立ち上がらせて悪人を監督させるというものだった。文革中はこの『大衆による独裁』が歪曲され、誇張され、極端にまで押し広められた。」「それは、非合法の裁判をし、私設の監獄を設け、みだりに刑罰を実施し、罪のない人をやたらに殺すという行動方式を含んでいた。また、学習させ、牛小屋に押し込め、批闘会にかけ、「労役をさせ、隔離して反省させ、大衆の手に委ねて監督・改造させる等の具体的措置を含んでいた。そしてさらには、『大衆による独裁指揮部』、特別査問グループ、連絡ステーション、委員会、戦闘隊等の組織をも含んでいた」(117-118頁)と。またたとえば、「フフホト市」の「『大衆による独裁総指揮部』」すなわち、「かつての警察・検察・裁判所の廃墟の上に作られたこの組織は、フフホト市革命委員会の下部機構であり、フフホト市の『革命委員会委員、軍隊の代表、大衆組織の代表』という三種類の人間によって構成されていた」(119頁)とする。そして、「そういう機構の人員は、その大部分が二種類の人間からなっていた。」つまり、①「一つは特定の事件を扱う『ホワイトカラー階層』であり、それ「はほとんどが警察・検察・裁判所の関係者から選ばれた、出身もよく過去の経歴も潔白であり立場がしっかりしている、革命左派などの団体の保衛幹部や元軍人で」あり、②「もう一つは犯罪者を監視したり取り調べのさい主として手を下す役を担当した『ブルーカラー階層』であり、それ「はだいたい基幹民兵や紅衛兵それに造反派組織から引き抜かれた者であり、その中には貧農・下層中農出身のごろつき、苦難の生活を強いられたことで社会に対する深い恨みを抱いているチンピラ、正業に就いたことのない無頼漢など、社会のくずがたくさん含まれていた」という(121-122頁)が、やや差別的な表現が用いられている点は気になる。さきの野間や北村による裁判員の来源の説明との異同が重要である。というのも、広義の大衆独裁組織については、さきの季のいう「国家的裁判機構」とはいえないと考えられるからである。

一方、第5章「湖南省道県農村の大虐殺～階級闘争の名の下に行われた～」(177頁以下)では、「『貧農・下層中農最高裁判所』の創設」(202頁以下)や「正式に開廷した『貧農・下層中農高等裁判所』」(225頁以下)などにもふれられているが、「貧(農)下(層)中農

高等法院」については、江華「在第八次全国人民司法工作會議上的報告」(1978年4月25日)(『江華司法文集』、1989年7月、人民法院出版社、以下『江華文集』と略称する、17頁)に登場する。これも季のいう「国家的裁判機構」の一部であろうか。

なお、宋榮毅編前掲書によれば、「1982年春、中共最高人民裁判所所長の江華が帰省して「湖南省零陵地区」を訪問したさい、同「地区委員会の書記が江華に文革中に道県で無辜の民が殺害された状況を報告」したという(183頁)。

- (80) 江華「批判“砸爛公檢法”」(1975年10月29日)(『江華文集』)、1－2頁。
- (81) 江華「同華東地区各高級人民法院領導同志的談話」(1977年10月)(同上)、3頁、4頁、5頁。なお、同「在揭發批判林彪、“四人幫”的座談會上的講話」(同年11月30日)(同上、6－9頁)では、「文革」において最高人民法院や人民法院を「災難を受けた『重災戸』のひとつ」とする。
- (82) 公丕祥主編『当代中国的法律革命』(1999年12月、法律出版社)、268頁。なお、同書では、「『法律』の形式からみると、『文化大革命』の期間、『大衆運動』の主要な『法律』形式には、つぎの3種類が存在した」という。つまり、①「最高指示」、②「党中央・國務院・中央軍事委・公安部などの名義で発布された各種の形式の決定・命令・通知など」、③「いわゆる『兩報一刊』の社説・評論」がそれである(275－276頁)。ちなみに、「『兩報一刊』、すなわち当時の『人民日報』・『解放軍報』および『紅旗雜誌』の社説・評論員の文章も一定の程度、『法律』の効力を備えた」とみる(277頁)。
- (83) 于浩成「“惡毒攻擊罪”与《公安六条》」(同『我国的民主政治与法制建設』、1983年9月、山西人民出版社)、77頁、78頁。
- (84) 蔡定劍『歴史与変革—新中国法制建設の歷程』(1999年3月、中国政法大学出版社)、111頁、112頁、113頁。
- (85) 高見澤磨「罪觀念と制裁—中国におけるもめごとと裁きとから—」(シリーズ世界史への問い 第5巻 規範と統合)(1990年6月、岩波書店)、314－315頁。

なお、鈴木賢「中国で近代法はなぜ拒絶されるか—無罪推定原則をめぐる—」(小川浩三編『複数の近代』、2000年11月、北海道大学図書刊行会)によれば、反「右派」闘争以後、「『無罪推定の原則』を擁護する主張は、『敵の代弁者』という政治的レッテルを貼られて」、「文化大革命」が終結するまで、この問題を学術上のテーマとして議論することはできなくなる」とする(232頁)。すなわち、そこでの「過激な「反対論」の根拠としては、つぎの諸点がそれぞれ列挙されている。つまり、①「『無罪推定の原則』をブルジョアジーが労働人民を騙し、血なまぐさい鎮圧を覆い隠すための隠れ蓑であり、“自由”“民主主義”“平等”などのスローガンと同様、本質的に反動的、主観的唯心主義にもとづくものととらえ」、それは、②「捜査員、裁判官の認識形成のロジックに反し、現実とはまったく符合しない理論であり」、それにもとづくと、③「司法要員が間違いをおそれて、萎縮してしまえば、犯罪人を野放しにすることになり、それは大多数の人々の最大利益に合致せず、「ごく少数の誤認拘留、間違った起訴、果ては誤判は不可避であり、これをおそれては敵との闘争に力が出せ」ず、④「司法要員の有罪の認識が法的な

手続を経るに従ってしだいに法的な意味でも有罪となっていくのであるから、法的な意味における推定と主観的認識は、基本的に一致している」ので、「判決が下されるまで法律上、被告人を無罪と推定するのも正しくない」とする。そして、⑤「われわれにはマルクス主義的、唯物主義的認識論にもとづく『事実を根拠とし、法律を準則とする』という原則があり、これによれば冤罪は防ぐことができる」が、反対に「無罪推定をとれば、この原則を放棄」することになるのである (230-232頁)。

- (86) 「中華人民共和国最高人民法院特別法庭規則 (1980年11月6日、最高人民法院特別法庭第1回会議採択)」第3条第4号 (『歴史的審判』編集組編『歴史的審判』、1981年3月、群衆出版社)、12頁。
- (87) 「彭真同志在幹部會議上的講話」(1980年11月)(前掲『歴史的審判』)、3頁以下、とくに7頁。なお、「対特別法庭傍聴人員の講話」(1980年11月17日)(彭真『論新時期的社会主义民主与法制建設』、1989年1月、中央文献出版社、65-72頁、『彭真文選 (1941-1990年)』、1991年5月、人民出版社、392-399頁)でそれぞれ、同じ発言が70頁と397頁にみられる。
- (88) 辻康吾『転換期の中国』(1983年8月、岩波新書黄版239)、28-31頁、32頁、33頁、34-35頁。

ちなみに、鈴木賢「どこへいく社会主義法 人民法院は裁判所か？」(『法学セミナー』、1992年11月号、455号)によれば、①「開廷する前に判決が決まっている“先定後審”問題」(14-15頁)につづいて、②「法院が警察の捜査段階から事件に関与する“提前介入”問題」(15頁)が取り上げられ、「人民法院は西洋法でいう『裁判所』が備えるべき特質を積極的に否定したところに成り立っている」が、「これでも裁判所か？」といった根源的な問いを提示している(同頁)。とくに、79年旧刑事訴訟法のもと、②では、「重大な刑事事件の場合、公安機関が捜査を行い、いまだ逮捕・起訴にすら及んでいない段階で、検察院・法院が担当者を派遣して事前に事案の把握につとめることが、かなり一般的な現象となっている」とし、「裁判員が犯罪の現場に赴き、被告人(この段階では被告人ではないはずなのに、こうよばれる!)から自供を取ったり、公安や検察に対して提案や意見を述べ」、「犯罪の発生と同時に公安から検察院、法院に連絡が入るシステム」(筆者はこれを一括処理方式とよびたい)のもとでの「『提前介入』は、83年以降の急激な社会治安悪化に対処するために展開された犯罪に打撃を加えるキャンペーン(“嚴打”とよぶ)の中で現れた『新生事物』である」という(同頁)。

なお、御手洗大輔の「人民司法に対する初歩的考察—『根拠地法制期』における裁判組織構造の変遷を題材として—」(『中国研究月報』2007年4月号)という一文によれば、その注(18)で、つぎのように拙稿に言及している。つまり、前稿で、「通山が『政治化』(＝共産党の指導が前提とされ、三権分立を採用しない人民代表大会による司法に対する監督システムなどが基本的に制度として存在していること)」として定義するその内容自体を人民司法そのものとして理解するし、『正規化』の枠内での『政治化』やその枠を超えた『革命化』とを区別して用いる意義を見出していない(16頁)と。できればこの本稿



七五年憲法下の中国人民司法の「革命化」と「調整期」(下・完)

をあわせて読んだあとで、筆者のいう「革命化」の極致ともいいうる「文革」前期の「司法」をどうみるかという点ともあわせて、またふたたびコメントをいただければと考える。

[追記] 本稿は、2006年10月21日に、日本現代中国学会第56回全国学術大会（和光大学）の自由論題（政治・法律）報告として筆者が行った『七五年憲法下の中国人民司法』の再考－『公判』・『宣判』大会の位置づけを中心に－をもとに、それに対して大幅な加筆を行ったものである。

